

論 説

現代ポルトガルにおける  
ナショナリズム神話の形成と変容

—サラザール体制期を中心に—

李 悦

目 次

1. 序論
  - 1.1. 研究背景
  - 1.2. ネイションとナショナル・アイデンティティ
  - 1.3. ナショナリズムと帝国意識の狭間
2. 戦前ポルトガルのナショナル・アイデンティティ神話
  - 2.1. 神話の背景：19世紀末の「小国」の恥辱
  - 2.2. ナショナル・アイデンティティの動揺と再定義：1933年の憲法
  - 2.3. ナショナル・アイデンティティの神話：1930-40年代
3. 戦後ポルトガルのナショナル・アイデンティティ神話
  - 3.1. 神話の背景：1950年代の「帝国」の恥辱
  - 3.2. ナショナル・アイデンティティの定義：1951年の憲法修正
  - 3.3. ナショナル・アイデンティティの神話：1950-60年代
4. 結論

引用文献

## 1. 序論

### 1. 1. 研究背景と目的

ヨーロッパ最古の植民地を擁するポルトガル帝国が健在であった1969年に、「人間社会の歴史」シリーズの編者であるJ. H. プラムは、イギリスの歴史学者C. R. ボクサーがポルトガル海洋帝国を扱った巻の序文において、「ポルトガルとポルトガルの帝国は歴史上の大きな謎の1つである（Boxer 1969：17）」と記した。カーネーション革命直後の1974年5月から1975年1月までのごく短期間（9カ月）の外交交渉を通じてこの最古の植民地帝国があっけなく崩壊したことにより、謎はさらに深まる。彼が提起した謎は、ポルトガルが「最初にして最後の植民地帝国」であることに由来する2つの相反するアイデンティティの共存と関係している。

よく知られているように、隣国スペインに先駆けてレコンキスタを完成したポルトガルは、15世紀半ば以降に英雄的な海上探険の先駆者として大きな成功を収め、ヨーロッパが新しい世界に踏み出すための扉を開く存在となった。16世紀末にアヴィス王朝の断絶（国王セバ스티アン1世のモロッコ遠征中の失踪）に伴うスペイン帝国への併合によって、ポルトガルが世界的覇権を握った時代はごく短いものとなったが、それ以前に築かれた海洋帝国の遺産は、17世紀にポルトガルがスペインからの再独立を果たした後も、ポルトガル自身に大きな富と繁栄をもたらした。

だが、それから500年を経過して世界全体が脱植民地化の時代に入った時に、ポルトガルはすでに衰退国家と化していた。19世紀末には、ポルトガルの著名な政治家・歴史家・思想家オリヴェイラ・マルティンスが「西欧の病人（Hammond 1966：346）」と評するほど、ポルトガルは弱体化していた。ポルトガルの周辺性の長期的な意味は、これまで多くの学者や評論家により明らかにされてきた。レーニン（1956：141）は20世紀の初めのポルトガルと当時の

イギリスの商業的植民地・半植民地であったアルゼンチンを同列視し、1700年から1917年までの長期にわたるイギリスへの従属を踏まえて、ポルトガルを、植民地領有国でありながら実質的にはイギリスの保護国に過ぎない小国であると規定した。また、1961年に植民地解放戦争が勃発したことを受けて、Anderson (1962)は、当時のポルトガル本土の社会構造と劣悪な生活水準が植民地とほとんど変わるところがないとして、同国を「帝国」のリストから除外するに至った。後に、川端 (1981: 175) はサラザール体制を振り返り、その2つの基本的性格として、ヨーロッパ最低の経済状態と外国帝国主義への長期的な従属性を挙げた。

このように従属と衰退を特徴とする近代ポルトガルとその帝国の歴史には2つの難解な部分がある。1番目は、西欧列強からの帝国主義的な圧力がもたらした生存危機を奇貨として、「ポルトガルが自らの帝国事業の劇的な再活性化を遂げ (MacQueen 1997: 4)」、西欧全域の面積にも匹敵する広大な海外植民地を確保するに至ったことである。2番目は、従属と衰退の果てに後発国と化したポルトガルが、1960年代初頭のアフリカの変化の風と経済的な合理性を無視し、1960年代初頭から1970年代半ばまでアフリカ領アンゴラ、ギニア、モザンビークという3つの戦線で大規模な戦闘を遂行したことである。

こうして「最後の植民地帝国」という屈辱的な忌み名を持つに至ったことについて、J. H. プラムは以下のようにも語っている。ポルトガルは得意の航海術でも諸外国に遅れをとるようになり、世界の変化に対する消極性と保守性をますます強め、非効率的な搾取を惰性的に続けていった結果、最終的には「老人のように、自分の持っているものに必死に、しかも意地でもしがみつき、時代より長生きしたいと願っているものの、それは無理なことであった (Boxer 1969: 23)」。

このことは単なるポルトガル史の解釈を超えた人生の教訓として、時代の潮流に適応すべきことを私たちに教える。だが、この一見明快な物語に1つのパ

ラドックスが隠れている。それは、19世紀以来の植民地帝国が物質的利益を増進するのではなく、衰退と従属を加速させている時に、ポルトガルの植民地への執着が、弱まるどころかむしろ強化されたことである。このように、ポルトガルが宗主国の地位にこだわり続けた理由は何だったのか。

矛盾に満ちたポルトガルの植民地帝国に注目した研究者も何人か存在した。Anderson (1962) と Duffy (1963) は、ポルトガルの植民地帝国を理解する2つの対立する視座を提供する。前者は経済的動機に注目し、ポルトガルの植民地帝国の経済的不合理性を指摘する。ここではポルトガルと他の西欧帝国との相違が強調されているが、19世紀末以降の帝国の拡大と維持に際してのポルトガルの社会心理的動機は過小評価されている。これに対して後者は、ポルトガルの帝国統治の残酷な現実に加えて、アフリカ政策の根底にある帝国意識と関連する非現実的な神話の重要性を指摘した。ここではベルギー、フランス、イギリスのような欧州諸列強の自己欺瞞的な帝国神話との類似性が強調される。

Duffy (1963) の視座を継承する Hammond (1966) は、19世紀末から不経済な植民地帝国の保有に固執するポルトガルの精神状態に注目した。彼はヴェブレンの「顕示的消費（ヴェブレン1998：82）」(Conspicuous Consumption) と「非経済的帝国主義」(Uneconomic imperialism) という2つの概念を通じて、物質的利益の追求より、複数の大陸にまたがる広大な海洋大国の輝かしいイメージの追求を優先する傾向を指摘した。一方、Clarence-Smith (1985) は、ハモンドの「非経済的帝国主義」の概念を批判し、ポルトガル植民地主義は何よりもまず階級に基づく合理的な経済的選択の実践であったと主張し、学術的な関心を帝国意識から経済的合理性の側面に引き戻している。

このように、ポルトガルの帝国意識とそれに関連する神話はいくつかの研究で言及されるが、その具体的内容については明らかにされておらず、そうした帝国意識が植民地帝国の維持・拡大において果たした役割が解明されていない。

本論文は、これまで比較的注目されてこなかった植民地宗主国ポルトガル

自身の帝国意識の形成と変容という側面から、この問題への接近を試みるものである。特に注目するのは、ポルトガル帝国の近現代史において帝国意識と19世紀末から顕著なナショナリズムの感情・意識との複雑な結びつきである。その複雑な結びつきが、帝国の神話の生成、変容と拡散に導いた。そして、帝国そのものが崩壊した後も、社会的統合、人種の態度、文化的・国民的アイデンティティに関する問題を提起し、現代のポルトガル社会に影響を与え続けているのである。

本論文の目的は、19世紀末から1960年代までの植民地宗主国ポルトガルにおける神話的言説のいくつかの具体化を分析し、劇的に変化する国際的文脈の下でのポルトガルの適応と抵抗の試みを明らかにすることである。ポルトガルの帝国神話の具体的な要素を解明することは、帝国主義の歴史の中における「小国」の生存の仕方という難問（百瀬 2022：2）と、ナショナリズム全般の持つ不思議な生命力を理解する手助けともなるだろう（Newitt 2009：11）。

## 1. 2. ネイションとナショナル・アイデンティティ

ナショナリズムは、現実問題としても学術問題としても、極めて難解である。「様々な形をとって展開してくる世界史全体の問題であるナショナリズム問題について論ずべき問題点は極めて複雑で、多岐である（江口 1954：172）」。そして、学術問題としての「ナショナリズムは本来きわめてエモーショナルでかつ弾力的な概念であるため抽象的に定義することは困難である（丸山1964：273）」。広義では「あるネイションの統一、独立、発展を志向し押し進めるイデオロギー及び運動と解釈されるナショナリズムの概念の多様性はネイションという範疇の多義性ないし曖昧性と相即している（丸山1964：274）」。

イスラエル女性学者であり平和運動家でもあるヤエル・タミール（Tamir 1995）は、聖書（創世記11章）のバベルの塔の物語を通じて、ネイションの多様性の起源を指摘した。そしてこの神話で、互いの言葉が通じない諸ネイショ

ンが林立する状態は、人間の原罪と墮落とみなされている。一方、グリーンフェルド（2016）は、「ネイション」という単語のラテン語の起源を遡り、動物の同腹仔（litter）に喩える「ローマに暮らしていても市民の資格を持たない外国人を意味するナティオ（natio）（グリーンフェルド2023：18）」を通じて、ネイションの忌まわしい起源を指摘した。

このような卑しい起源を持ち、人間が「我々」と「彼ら」とを区別する言語などの基準に基づいて形成された多くの集団のうちの1つであるネイションは、近代になると、最高の尊厳が備わるアイデンティティを意味するようになった。従って、「現代の私たちにとって『ネイション』とは、人民を象徴する概念、すなわち包摂的で主権を有する共同体を象徴する概念である。このような共同体では、メンバーは階級や地位の違いに影響されない（グリーンフェルド2023：19）」。その意味でナショナリズムは近代の産物である。

政治的な大量動員によって何百万人もの人々が殺された第一次世界大戦の残酷性は、政治運動としてのナショナリズムへの学術的な関心を引き起こす。「その後のイタリアやドイツのファシズム、第二次世界大戦、そして、アジアやアフリカで民族自決の名のもとに、ヨーロッパ人の存在を排除しようとする政治運動の勃興は、イデオロギーとしてのナショナリズムへの学術的な関心を引き起こす（Grosby 2005：116）」。1980年代以降、アーネスト・ゲルナー、エリック・ホブズボーム、ベネディクト・アンダーソンなどの研究者は、ナショナリズム感覚の範囲が生活様式と生産様式の客観的な変化、たとえば都市化と人口増加（ゲルナー）を、工業化の開始（ホブズボーム）、印刷資本主義の発達と国家の配電盤の形成（アンダーソン）に伴って拡大したと考えている（Kollai 2023）。

こうしたさまざまな客観的な変化により、かつての封建的で異質な共同体のネットワークが解体され、均一で平等主義的な国民文化の発展への道が開かれると、エリート層はこれを資本主義社会構造の発展にとって適的な要素と見

なし、国民意識の形成のために大規模な政策を採用した。これには言語の均質化政策、国歌、国旗などの特定のシンボルの公式化、そして歴史と文学の教科書を通じて国民のアイデンティティを維持する努力も含まれる。こうしたことを捉えて、アーネスト・ゲルナーは国民を中央集権的な行政の産物と見なし、エリック・ホブズボームは19世紀を「伝統の創造」の時代と呼んだ。

近代主義者 (modernist) と呼ばれるこれらのナショナリズム研究の潮流が、ナショナリズムという現象を相対化し、あるいは脱構築することに大きく貢献したことは間違いない。とりわけ、アンダーソンの研究は、「近代世界の重要なものはすべてヨーロッパで生まれた」というヨーロッパの学者たちのうぬぼれから脱却するためにヨーロッパ外の地域にも目を向け、それらの地域におけるナショナリズムの発展について説得力のある説明を提示したとも評価できる (Tamir 1995)。だが、このような近代主義者の視点だけでは、実際に歴史を牽引してきたナショナリズムの生存力や吸引力を説明するには不十分である。

丸山 (1964) によると、「ナショナリズムに生命力を付与するものはネイションの主体的契機とも呼ばれているところの民族意識 (national consciousness) にはかならない。ナショナリズムはこうして民族意識が一定の歴史的条件のもとに単なる文化的段階から政治的な一従って、敵を予想する意識と行動にまで高まった時はじめて出現する (丸山 1964 : 274)」。敵を予想する意識と伴い、「歴史的状況に応じて、あるいは憧憬ないし鼓舞の感情を、あるいは憎悪ないし嫌悪の感情も呼び起こされる (丸山 1964 : 274)」。

ナショナリズム研究において、近代主義に対して原始主義と呼ばれる立場を代表する論者の一人として知られるアンソニー・スミスは、その意識と感情を涵養する重要な媒体、つまり近代世界においておそらく最も強力なアイデンティティの神話を指摘した。「典型的には政治的共同体の基礎として領域あるいは祖先 (もしくはその両方) に触れている (スミス 1998 : 131)」その神話は、ネイションという「集団によって『真実』を語っているものとして容認されて

いる（松村 2019：8）」。

一方、20世紀の政治神話である国家社会主義（ナチズム）の被害者である哲学者カッシーラーは、近代のナショナリズム神話を敵と見なし、その敵と戦う方法を指摘した。「敵と戦うには、その敵を知らなければならない。彼を知ることとは、彼の欠点や弱点を知ることだけではなく、彼の強さを知ることにも意味する。その敵を過小評価することは既に歴史上の1つの重大なエラーをもたらした。私たちは政治神話の起源、構造、手法を注意深く研究する必要がある（Cassirer 1946：296）」。

Kollai (2023) は、社会学的理論を用いて、ナショナル・アイデンティティの側面に焦点を当てた。彼によれば、特定の民族グループや文化的規範に関連する知識（象徴、物語、神話）は、ネイションとしての均質化を促進する認知的中核として機能する。また、ナショナル・アイデンティティの形成には、利益・感情・認知の3つの動機が関与しており、これらは常に相互に影響し合っている。一方、Koch (2023) は、ナショナリズムの地理学に関する最近の研究の考察から、Kollai (2023) が提示した3つの動機に対応する構造を提示した。つまり、利益の動機に対応する共同体の地理、感情の動機に対応する感情の地理、そして、認知の動機と対応する時間の地理学である。

政治的言説としてのナショナリズムの性質は、前向きであると同時に後ろ向きであり、市民的であると同時に民族的であり、包括的であると同時に排他的である。だからこそ、Koch (2023) は、近代主義論と原始主義論というナショナリズムの理論での二項対立ではなく、3つの動機の空間的位相の中でのマイクロな2項対立を慎重に扱うべきであると主張した。つまり、包摂的／排他的（共同体の地理学）、愛／憎しみ（感情の地理学）、過去／未来（時間の地理学）である。このような概念的な二元論の構築に誰が参加しているのかを問うことで、政治的主体として自己と他者を統治する現代の実践を、ナショナリストの言説がどのように支えているのか、そしてその多様な空間的側面について重要

な洞察を提供することができる、と提案する (Koch 2023 : 200)。

以上から分かるように、Kollai (2023) と Koch (2023) とは、ナショナリズムの言説におけるアイデンティティの重要性を強調し、アイデンティティの語り (narrative) に感情と認知という2つの側面存在を指摘した。そして、その2つの側面における二項対立、つまり、肯定的な感情と否定的な感情、と自己と他者に関する認識は感情と認知の動機間の相互作用の燃料である。政治的言説としてのナショナリズムの言説には、一番優位的な動機は感情である。政治的ナショナリズムの言説の中でのナショナル・アイデンティティの1つの不変のテーマは政治的主体 (支配者) への賛美である。近代的なナショナリズムの1つの重要な側面は、栄光のある政治的主体のイメージに民衆を間接的にも直接にも包摂しなければならないということである。

### 1.3. ナショナリズムと帝国意識の狭間

19世紀の最後の四半世紀は、古参の国民国家であるイギリスとフランスに加えて、19世紀に独立・統一を果たした新興国イタリア、ドイツ、ベルギーとの間で帝国主義的な競争が激化した時代である。そうした中であって世界史の中から相対的に忘れ去られた地域となっていたアフリカ大陸が、この時期に再びヨーロッパ諸列強の領土的野心の対象となり、第一次世界大戦前夜までにアフリカを舞台とする帝国支配の急速な拡張が生じた。

19世紀後半におけるこうしたアフリカ大陸への関心の高まりは、ヨーロッパ諸列強が政治的目標として掲げた外交的影響力の拡大と軍事的優位性の確保という観点から説明されることが一般的であるが、部分的には経済的動機によっても説明されてきた。資本主義と工業化が進んで一定の段階まで発展した国民経済は、原材料の供給源と潜在的な巨大市場が需要とする。そのような理由から、諸列強は必然的にアフリカへの進出を志向した。また、こうした経済的動機を強化した要因として、ヨーロッパにおける産業革命後の発展の結果として

もたらされた、輸送・通信・軍事などの客観的な技術の優越を重視する議論もある。

アフリカ分割が短期間に成し遂げられた原因は、単にヨーロッパの技術的進歩と経済的発展の優越性のみ求められるものではない。近代ポルトガルの帝国研究の第一人者であるヴァレンティン・アレシャンドレは、アフリカ内部の事情に注目し、アフリカ分割の加速化の偶然性を指摘した。彼によれば、19世紀のとりわけ後半において、外部からの商業経済の影響は伝統的な政治制度をますます蝕み、新しい種類の「有力者」の出現を可能にした。商業取引ネットワークの要所の支配と輸入製品の1つである銃器の流用によってもたらされた彼らの権力は、アフリカの先住民の社会を動揺させ、極めて不安定な政治的ミクロ単位の増殖をもたらした。そうしたアフリカ大陸の状況が、19世紀末のヨーロッパによる浸透を加速化したのである（Alexandre 1993）。

いずれにしても、アフリカ大陸での植民地化の進展はヨーロッパ諸国民の光栄や「誇り」に貢献し、新たな帝国意識の形成を導いた。それは、植民地になる諸民族に対する、宗主国であるヨーロッパ諸国民の優越意識である。「帝国意識とは、他民族に対する帝国主義支配を支援正当化する意識＝心情であって、その中核をなしたのは、世界政治の中で力を有し地球上の他民族に対して強大な影響力を及ぼす帝国支配者に自分が属しているという意識であり、それは、自国に従属している民族への人種的差別感に基づいて侮蔑感と自民族についての優越感とによって支えられていた（北川・平田 1999：25）」。

植民地に対する支配は「歴史的使命」や「国民の運命」として正当化され、ナショナリズムと帝国主義の融合に貢献した。その結果、フランス革命に始まるとされる近代ナショナリズムの古典的な形態は、次第にその様相を変えていった（橋川 1994：8）。ヨーロッパ諸列強のナショナリズムは、ヨーロッパ大陸に広大な領土を持っていない場合でも、自国の影響力が他の大陸の広大な領土に深く浸透しているという錯覚からの大国意識として表れるようになった。こ

うして、19世紀末のヨーロッパの諸地域における強力なナショナリズムと帝国意識は、空間的領域こそ異なるが、車の両輪のように密接不可分の関係に立ったのである。<sup>(1)</sup>

日本は基本的に従属的な地域であるアジアに位置しながら、後発的な近代化に成功して独立を維持し、植民地化を免れたばかりか、自ら植民地を保有する宗主国となった。日本を例外として、近代化に出遅れた社会は全面的に屈服して、先進工業国の植民地とならざるをえなかったのだろうか？ アジアに位置しているタイと南ヨーロッパに位置しているポルトガルが、この問いに対する否定的な答えを示している。トンチャイ（2003）によれば、19世紀の末期に、タイはイギリスとフランスの帝国主義的拡張の意欲に直面し、非現実的な地図と再編された歴史を通じてナショナリズムを発展させ、それによって独立を維持しながら周辺領土を拡大した。

これと同じように、ポルトガルは19世紀末のアフリカ分割の時にヨーロッパ諸列強の帝国主義的な野心を躲して、広大なアフリカの領土を確保することに成功した。それからというもの、広大な面積と豊富な天然資源に恵まれ、戦略的重要性を持つポルトガルのアフリカ植民地は、常に諸列強の垂涎の的となってきた。だが、ポルトガルは、小国であり、経済後進国であったにもかかわらず、19世紀末から1974年まで、その本土の独立と広大な植民地の所有権を維持することに成功し、宗主国というアイデンティティを保持したのである。

だが、ポルトガルのナショナル・アイデンティティの顕在化は、その帝国意識の発展とほぼ同時であり、それ自体がヨーロッパ諸列強の帝国主義的圧力の反作用として生じたものである。したがって、イギリスのような市場拡大への強い欲求や、フランス流の文明化の使命のような道徳的命題をそのまま取り入れ、模倣する形でポルトガルのナショナリズム／帝国主義が興ったわけではなかったのである。Alexandre（1993）によれば19世紀末におけるポルトガルでのナショナリズムの勃興は、植民地問題と緊密に関連しており、1870年代以降

の一部のエリート層の取り組みを出発点として、やがてポルトガル社会の大部分を動員する動きとなった。

だが、このような帝国意識／ナショナリズムの枠組みを決定的に定着させたのはサラザールの「新国家」である。1932年から1968年までの36年間、サラザールの独裁政権は、第二次世界大戦と1960年代の脱植民地化の波という2つの大きな国際情勢の激変を経験する傍ら、1930年にはアンゴラ銀行総裁クーニャ・レアルによる政治的危機から、1961年の本土で国防大臣ボテリョ・モニス将軍の反乱「アブリラダ」(Abrilada) (Silva 2011) など、数々の大きな体制内部の危機も経験した。これらの大きな危機のたびに、サラザール体制は時代の要請に応じてポルトガルの国民的アイデンティティを明確に（再）定義し、それと関連する神話の生産と普及を積極的に促進した。そのことにより、体制は活力を得て生きながらえることができたのである。

一連の神話は共通の要素としてポルトガルを宗主国としての地位を強調するが、認知と感情の二つの次元では、国内外で流布される「小国」と「耻辱」のイメージへのアンチテーゼをなしていた。19世紀末のヨーロッパ諸列強に一般的であった、物理的・精神的優越性や経済的利益を背景とする帝国主義神話と異なり、ポルトガルの帝国主義神話は不確実性を基盤とする点に大きな特徴がある。未知の土地への冒険は可能性に満ちた行為である。冒険者は志半ばに斃れるかもしれないし、成功して他民族の支配者になることも、失敗して征服されることもありうる。このような前提が、社会環境から来る自国評価の外在的基準を拒否するナショナル・アイデンティティの「強いモデル (Kollai 2023 : 61-62)」の核となるといえるだろう。そして、この強いモデルに基づく帝国意識は、Alexandre (1993) や Sidaway & Power (2005) が指摘するように、エリートのみならず、より大衆的なレベルにまで浸透し、帝国そのものが存在しなくなった後も、ポルトガル社会の隅々に強固に根付くことになったのである。

こうしたサラザール体制によるナショナル・アイデンティティをめぐる神話の構築と普及を分析することによって、一見して経済的利益にすら反すると思われるナショナル・アイデンティティ神話を構築することの意味や、その神話に参加する人々の動機が何であるかという点に迫ることができるであろう。

本論文では、Kollai (2023) が提示した利益・感情・認知の3つの動機のうち感情と認知に注目し、スミス (1998) が提示したナショナル・アイデンティティの神話の2つのテーマ、すなわち祖先と領域領土に焦点を当て、サラザール体制の公式的アイデンティティの神話の生命力を解明する。言い換えれば、その神話から、ポルトガル国民の祖先と領土に関する認識の側面と、それらへの愛憎をめぐる感情の側面を解明する。

第2章では帝国主義が蔓延していた1930～40年代にサラザール体制がナショナル・アイデンティティをどう定義し、その定義に基づいていかなる神話が生み出されたかを分析する。

この章では、帝国主義の文化・イデオロギー装置である博覧会 (真田 1998 : 12) の活用に着目する。高度な資本主義的近代化を象徴するこの装置を、圧倒的な後進国であるポルトガルの独裁政権がどう利用したのか。

第3章では、第二次世界大戦後の1950～60年代の脱植民地化の文脈の中で、サラザール体制が脱構築された帝国主義的アイデンティティにどう移行し、その過程でいかなる新たな神話が生み出されたかを分析する。

結論では、ポルトガルのナショナル・アイデンティティ神話の特徴を総合し、その神話の価値や潜在力を提示する。

## 2. 戦前ポルトガルのナショナル・アイデンティティ神話

### 2.1. 神話の背景：19世紀末の「小国」の恥辱

ナショナリズムの発生と普及のタイミングやテンポは、地域により、また産

業や技術の発展状況に依存して大きく異なるが、「二重革命」(dual revolution) (ホブズボーム 1968) の時代と言われた18世紀末から19世紀前半にかけて、それがヨーロッパの内外にも加速度的に普及し、とりわけ19世紀の後半のヨーロッパにおけるナショナル・アイデンティティと帝国意識の並行発展の基礎となった (ベイリ 2018)。

18世紀までに徐々に国民国家の枠組みを確立し、それを踏み台として広大な植民地帝国を構築したイギリス (Colley 2005) では、「科学的人種主義」<sup>(3)</sup> を含む帝国意識からの影響を受け、19世紀後半に帝国主義的なナショナリズムが徐々に形を現しつつあった。科学的人種主義と結びつける帝国主義的なナショナリズムの言説は当時のイギリスのあらゆる側面を美化する。他民族に対する残酷な支配を意味する宗主国というアイデンティティは準科学的な理論と小説などの大衆文化の再解釈を通じて、優越的な白人人種が野蛮な他人種を文明化することを意味する慈悲深い大国というイメージを持つようになる。

このようにして、本来は戦争や残酷な支配の拡大を意味する植民帝国の拡張は、宣伝を通じてその暴力的な色彩を失い、「劣った」人種を保護し文明化するための大国による行為となった。そして、帝国の拡張の過程で、大国は、「文明化の使命」感と栄光の両方を感じる。大国の偽善は当時の小国の生存の状況、つまり、「国際法・制度のうえで弱小国の権利が保障される一方で、国際政治のうえではまったく逆に、弱小国の存在が脅かされていった事実 (百瀬 2022: 92)」によって反映されていた。

「文明化の使命」感と大国に属する栄光という二つの感情に基づいて、発生する帝国意識は様々な宣伝を通じて、西欧諸国の国民の自己認識に侵入した。ナショナリズムと結びついた帝国主義の拡張は国民から前例のない大規模な支持を獲得し、それが2回の世界規模の戦争の勃発につながった。その過程で重要なことは、植民地統治や植民地との交流に直接関わっていない人々の間でも、帝国意識が育まれていったことである。従って、帝国意識を宣伝する諸方法、

つまり、文字印刷物、教科書、絵画・写真、小説、少年文学、映画、ラジオや博覧会などは帝国時代に重要な地位を占めた。

それらの手段の中でも、博覧会は、さまざまな書物に描かれた帝国のイメージを「実物」で具現化するとともに、その多彩な展示スタイル自体が特別な意義を持つ。従って、1851年のロンドン万博から1940年代までの「博覧会の時代」とは、同時に帝国主義の時代であった。これは決して偶然ではない。博覧会は、テクノロジーの発展を国家の発展、つまりは帝国の拡張に一体化させ、そのなかに大衆の欲望を包み込んでいったのである（吉見 1992：187）。1889年のパリ万博における植民地部門の展示という展示ジャンルの創設を通じて、その後のあらゆる博覧会は19世紀末の社会進化論と人種差別主義の要素を整え、本土にいる民衆に、「非白人世界に対する自国民の「優越性」を「実物」によって再認識（吉見 1992：205）」する機会を提供した。

以上のように、他の人種に対する侮辱を意味する自国民の優越感の宣伝とそれと関連する他民族への支配の正当化に基づいて発展されて帝国主義ナショナリズムは、博覧会などの様々のイデオロギー装置を通じて、帝国主義的侵略意識を大衆の意識に導入した。従って、それは「略奪的ナショナリズム（Newitt 2009：17）」ともいえるものであった。19世紀半ばから、その「略奪的ナショナリズム」によって脅かされたのはアフリカやアジアでの多数の植民地に限定されなかった。ヨーロッパ大陸でのバルカン諸国も諸大国のナショナリズムの犠牲者になった。

そのような中であって、歴史ある主権国家ポルトガルは、植民地帝国の老舗でもあり、帝国意識とナショナリズムを育む沃土となるはずであった、19世紀ヨーロッパにおける「大国」と「小国」の格差を制度化したウィーン会議（1814年）から第一次世界大戦までの間に（百瀬 2022：4－5）、ポルトガル人の帝国意識とナショナリズムは解離し、ポルトガル人の自己認識はむしろある種の混乱に陥ったのである。ポルトガルは、古参の植民地宗主国でありながら、イ

ギリスのように植民地帝国の急速な繁栄を世界に誇れる状況になかった。それどころか、国内の社会・経済的衰退と、イギリスとの「14世紀に遡る世界最長の同盟（蔵谷 2020）」に象徴される対外的従属という現実により、ポルトガルは対外的には屈辱的な「小国」の烙印に甘んじる存在となっていたのである。

このように大帝国と小国の挟間に立つポルトガルの矛盾は、国内におけるナショナル・アイデンティティをめぐる対立にも表れていた。つまり、「大帝国」というイメージに付随する「短期的な経済負担と政治のリスク」に注目するポルトガル人と、その「栄光と長期的な経済利益」に注目するポルトガル人との対立である。それぞれの視点に立脚する諸勢力は、19世紀の全般を通じてアイデンティティの定義をめぐる長い政治的闘争を続けたが、どちらかの優位の確定によって決着することがなかった。一連のアイデンティティ闘争は、常にポルトガルの政治と社会の混乱をもたらしていたのである。

実はこうした自己認識の混乱の政治的意味は、ポルトガル本国の研究者によっても十分に意識されていない。従来ポルトガルの知識人は「ポルトガル性」(Portugalidade) を重視し、関連する習慣・文化・社会現象にも注目してきた (Barata & Carvalho 2011) が、それらがネイションや帝国への帰属意識または愛着とどう関連しながら定着していったのかについてあまり具体的に検討してこなかった。これはポルトガルが古い植民地帝国＝国家であることと関連しており、ポルトガル性の自覚も、ポルトガル人としての自己認識も、古く安定した領域の枠組みの中で自然発生的に醸成されてきたと考えられているからであろう (Monteiro & Pinto 2011: 56)。

あるいは、ポルトガルのナショナル・アイデンティティの起源を、ポルトガルという国家そのものの起源や、ポルトガルを対象とする国民史の叙述の発展と同一視する傾向も広く見られる。ネイションの「古さ」に正統性を求めることは、ナショナリズム全般に共通する特徴であり、国家としての歴史が現に古いという事実が認識されていることは、前提条件や加速条件として重要だが、

ネーションの意識の発展そのものではない。

ポルトガルの植民地帝国も、単純な過去からの継承・発展の文脈では捉えきれない側面を持っている。17世紀以前のスペインやポルトガルによって遂行されたヨーロッパの拡大は、もっぱら小規模な遠征軍を通じて、多くの場合に冒険者や特許を受けた「主権会社」などの私的な部隊により行われた。そこには優れた戦争方法も、他の文明に対する軍事的優位も存在せず、現地同盟者の協力（アステカ族に対するトラスカルテ族など）が重要であり、また兵器よりも、征服人が持ち込んだ疫病によって先住民の方により大量の死がもたらされたことの影響の方が大きかった。シャーマン（2021）はこれを「〈弱者〉の帝国」と呼んでいる。

近世のアフリカ・アジアでのスペインとポルトガルのプレゼンスは圧倒的に海洋におけるものであり、重要港やシーレーンを通じた海洋交易の軍事的支配が重要であった。現地の支配者は海に関心がなく、「陸の支配者」と「海の支配者」の共存が可能になったため、最も早い時期にこの事業に着手したポルトガルの帝国支配の実態は、アフリカからアジアにかけての補給と交易の拠点を線状に結ぶものとなっていた。

交易拠点帝国の性質は、帝国の中心が移動しても本質的には変わらなかった。17世紀初頭にアジアにおける香辛料の帝国が崩壊しても、ブラジルに導入された砂糖プランテーションがポルトガルに莫大な利益をもたらした。第一と第二の帝国の基礎は、ある原材料（香辛料）から別の原材料（砂糖）への乗り換えを意味していたが、この階段では、「輸送と通信技術の制限を受けて、ポルトガルの植民地帝国は主に沿岸部に位置する商館、刑務所、港からなり、内陸部の領土をほとんど領有せず、商業活動への課税以外、経済的搾取のための効果的な手段はなかった（Oliveira 2014：410）」。

18世紀後半になると、ポルトガルは宰相ポンバル侯の指導の下に、本土における工業化の推進と並んで、ブラジルを対象とする積極的な経済開発政策を採

用し始めたが、ポンバルの短命な啓蒙専制の終焉によってこの計画は途絶え、ポルトガルがブラジルからの豊かな富の通過地点として繁栄を享受するやり方を惰性的に続けるままになっていた。それは王族や貴族のための財政上の理由から維持されてきた帝国にほかならず、国家の威厳と栄光をかけて絶えず膨張傾向を示す19世紀末の「新帝国主義」とは本質的に異なるものである。

この状態に突然の終止符を打ったのが、フランス革命の勃発と、その影響のイベリア半島への波及である。ポルトガルはフランス革命軍の侵攻を受けたが、1807年のイベリア半島占領を受けて、王室が丸ごとブラジルに逃避したことを見てもわかるように、ポルトガル本土に対する帰属意識や愛着は、王侯貴族の間でもそれほど強いものではなかった。フランス軍とその後のイギリス軍の進駐に対して各地で評議会（junta）が組織され、抵抗運動が展開されたことは、ナショナリズムの発露というよりは、それぞれの地域における郷土愛の表れである。

このように、フランス革命の波及に伴う混乱は、究極的にはポルトガルを地域割拠的な権力に分割しかねない状況を生んでいた。1814年まで半島で英仏とその同盟国との間で激しい戦争が繰り広げられる間に植民地と本土との絆は弱体化し、1820年にポルトガル本土で自由主義革命が宣言されると、ジョアン6世のポルトガル本土帰還が1822年のブラジル独立の引き金となった。1825年にポルトガルはようやくこの事実を承認したが、最大の国庫収入源を失ったポルトガルのエリート層は、独立国家としてのポルトガルの存続可能性についての懸念を強めることになった。

ポルトガルはこの段階で、交易拠点帝国を存続基盤とする王朝国家から本土経営を基礎とする国民国家への転換を遂げる必要に迫られたのであり、この課題の具体化をめぐる、まずはエリート間の争いが起き、続いて割拠性を強めていた地域社会からの強い抵抗が生じた（横田 1997）。一部のポルトガルの自由主義エリートはアフリカ大陸で新しいブラジルを創出することを目指して奮

闘した。その代表的人物には1830年代から重要閣僚を歴任したサ・ダ・バンデイラ侯も含まれていたが、国内の安定化に集中せざるをえない状況の下では、ポルトガルが最後の未開拓地であるアフリカ植民地の探索や開発に力を注ぐ余裕はなかった。

ポルトガルの内政が落ち着きを取り戻すのは1850年代以降である。いわゆるポルトガル史上「刷新」(Regeneração) と呼ばれる時期に、初代公共事業相 フォンテス・ペレイラ・デ・メロの主導の下で経済の回復と発展が軌道に乗り始め、政治の世界では刷新党 (Partido Regenerador) と進歩党 (Partido Progressista) の二大政党による穏便な政権のたらい回し、すなわち輪番政治＝ロタティヴィズモ (rotativismo) が制度化され、定着していった。数十年にわたる混乱の中で、ポルトガルのエリートの指向性はすっかり内向きに変化していたが、細々とアフリカ内陸部への探索を始めとする植民地帝国再建の試みも具体化し始めた。

1876年のリスボン地理学会 (Sociedade de Geografia de Lisboa) の設立は、そうした試みがようやく表面化したことの一例である。それまでは、海外領土の潜在的な重要性についての考え方は共有されつつも、実際に帝国事業に関与したのは元植民地官僚や、サ・ダ・バンデイラを始めとする一握りの理論家・実業家に限られていた。一方、この地理学会の数百人の会員の中には、陸海軍将校、公務員、技術者、実業家、地主の他にもさまざまな出自の知識人が含まれていた。とりわけ軍内部で、以前は辺縁的な場所とされてきたアフリカ植民地を、卓越した名誉の場と見なす認識の変化が見られたことは重要である (Alexandre 1993 : 58)。

地理学会はポルトガル政府に対して植民地政策の充実を求める強力な圧力団体として機能し、ポルトガル航海企業の設立やアフリカ探索の本格化がこれに続いた。しかし、これらの活動が直ちに植民地ナショナリズムや帝国意識の普及に結び付いたわけではない。植民地問題は、二大政党間の政争の具として、

すなわち、民意とかけ離れたところで起きる政権交代の動機の1つに過ぎなかった。この新たなナショナル・アイデンティティの芽を勢力拡大に利用したのは、二大政党を取り巻く体制側のエリートではなく、自由主義王制そのものの廃棄を掲げる共和主義者である（Oliveira 2011：300）。

1880年6月10日に執り行われたポルトガルの海洋進出を勇壮に謳い上げた叙事詩『ウズ・ルジアダス』（カモンイス 2000）の著者ルイス・デ・カモンイスの没後200年の式典は、19世紀ポルトガルにおける典型的な「伝統の創造」の1つに他ならず、実際にポルトガルの帝国主義的なナショナリズムの始まりを告げる事件となった（Barros 2011：2）。そして、このイデオロギーの最も熱狂的な支持者層である小ブルジョワジーを代表する共和主義者は、このイベントをあたかも1878年に正式に結党した共和党の発足記念のように捉えていた。

このような状況の下に1885年に、進歩党内閣の議会で外務大臣エンリケ・パロス・ゴメスが、モザンビークとアンゴラを東西に結んでアフリカ南部を貫通する王立アフリカ横断鉄道の建設計画すなわち「バラ色地図」（mapa côr-da-rosa）を公表したのである。

この計画は、ヨーロッパ諸列強のアフリカ大陸への帝国主義的野心と正面からぶつかるものであり、とりわけイギリスの反発を招いた。イギリスはこのポルトガルの発表と前後して、現地でポルトガル人と先住民との間に紛争が起きたことを口実に干渉し、1890年1月11日付でポルトガル政府に最後通牒を送り付けた。その内容は、両国の国交断絶をちらつかせながら、マコロロとマシヨナスの領土（モザンビークの東）からポルトガル軍の撤退を要求するもので、当時のジョゼ・ルシアノ・デ・カストロ進歩党政権は戦略的拠点であるモザンビークのケリマネとロウレンソ・マルケス、およびカーボ・ヴェルデのサン・ヴィセンテ島の安全を確保するために、イギリス側の要求に屈服した。

この事件の顛末を冷静に評価するならば、確かにポルトガルには植民地の実効支配の問題があった。しかし、第一次世界大戦前夜までのヨーロッパ諸列強

によるアフリカ分割を前に、ポルトガルが、アンゴラ、モザンビーク、ギニア沿岸部の一部に加えて、「イギリス帝国の商業にとって戦略的に非常に重要であったポルト・グランデ湾 (Newitt 2009: 177)」のあるカーボ・ヴェルデのサン・ヴィセンテ島の確保に成功したのも、紛れもない事実であった。

ポルトガルにこのようなことが可能であった背景には、列強間の対立、特に中央アフリカにおけるイギリスの支配拡大に対するドイツとフランスの懸念があった。だが、この事件を通じて、ポルトガルが南部アフリカの後背地に対する領有権を主張することが屈辱的に打ち砕かれたことも確かである。ポルトガルの民衆は、自国の屈服の真の背景を知ることもなく、ましてや重要な戦略的拠点であるいくつかの港湾の確保という実質的な外交的成果を理解することもなかった。そして内外の新聞報道と共和主義者の扇動に身を委ね、植民地帝国の保全という成果に対する栄光どころか、「誇り高い諸外国の人々の軽蔑と見下すような寛容的となる (バーリン 1992: 298)」小国の恥辱すら味わっていたのである。バーリン (1992) によれば、そのような恥辱の経験は個人と社会にとって極めて深い外傷 (トラウマ) を与える。

こうして最後通牒事件は、リスボンだけでなく、国内の他の地域でも、イギリスの横暴と、あたかもイギリスの植民地のようにあしらわれてこれに屈服した政府に抗議する民衆のデモが、時には、ポルトガルに滞在しているイギリス人と政府高官に対して暴力を伴う形で行われるようになった。後にポルトガルの共和党指導部の一員となるバジリオ・テレスは、1890年1月11日が「何世紀にも匹敵する一日」と述べている。国民はついに「眠りや無関心」から目覚め、「意志を大いに働かせて」新たな生活を始めることを決意した。有名な作家エッサ・デ・ケイロスの言葉を借りれば、「最後通牒」に関するニュースが広まると、「憤りの波」が国中を駆け巡り、「最も無名の村々」さえ興奮に満たされた (Teixeira 1987: 688)。

共和主義者たちは王政の象徴、つまり、君主制政党と1889年12月28日に拝戴

したばかりの若き国王カルロス1世に、イギリスから味わわされた屈辱の責任を負わせようとした。国王カルロス1世に対する個人的な侮辱はエスカレートした。コインブラ大学医学部生アントニオ・ジョゼ・デ・アルメイダは、大学新聞『最後通牒』（1890年3月23日刊）の記事で、国王カルロス1世に対し、「法律の前で責任を負う人間ではなく、人間よりも劣る責任を負わない動物であって、解剖学的形態が人間に似ているが、本能的にはイギリス人よりも悪い謎の動物である（*O ultimatum : folha academica*, 23 de Março, 1890）」と罵詈雑言を浴びせた。この不敬事件は法廷に持ち込まれ、彼は懲役3か月の判決を受けた（Teixeira 1987：714）。最後通牒問題を契機とする国内の政治的危機は、ひとまず刷新党と進歩党の合同（fusão）によって收拾が図られたが、ポルトガル社会全体を覆う非合理的なムードの蔓延は数ヶ月以上にわたって続き、ついには1891年1月30日のポルトでの共和主義者の蜂起につながった。

しかし、当時のポルトガル国民の怒りの根底にあったものは、その表面的な現れほど過激ではなかった（Barros 2011：89）。第一に、想像上のイギリスからの侵略に対する全国募金活動がほとんど成功しなかったことである。それは「祖国の防衛」のための戦艦の購入を目的とし、「資本家から物乞いまでのすべての人」を対象とするものであった。第二に、王政を非難する人々が、最も破壊しやすいルイス・デ・カモンイスの像（1867年建立）に攻撃を加えなかったことである。それどころか、抗議行動の参加者が像の下で悲しみや悼みを表現する光景すら見られた（Fernandes 2017：90）。こうしてカモンイス像は、ポルトガル王政の象徴から、国民文化の最も重要な象徴に変容した。

大航海時代の栄光を象徴する一連のカモンイス顕彰事業は、植民地領有国のアイデンティティの強化に寄与した。加えて、後の「バラ色地図」計画は、国際的流行とも合致する、植民地を領有する大国の輝かしいイメージへの強い憧れの反映であった。しかし、その「バラ色地図」計画を挫折に追い込んだ最後通牒事件は、当時の国際的な力関係の中でのポルトガルの弱さ・従属性がエリー

ト層だけでなく多くのポルトガル国民にも暴露された決定的瞬間となった。小国の生存術である他の大国への従属は、19世紀末には恥辱と後進性の象徴となった。それに由来する『『小国』の国際的地位の低下（百瀬 2022：4－5）』は、また他の諸大国の栄光の維持に欠かせない要素となった。

そうすることで、ポルトガルの帝国のアイデンティティは、国際的な条約を通じて暫定的に制度化されることになった。小国のイメージも、ポルトガル国内と国際社会の両方に深く定着した。こうして弱小国のイメージの普及したことは、アフリカに残されたポルトガルのフロンティアたる広大な植民地に対する他のヨーロッパ大国の貪欲な野心を掻き立て、ポルトガル国民自身が長期にわたって恥辱の感情を抱き続けることにつながったのである。

だが、こうした事態の背後で、ポルトガルが「傑出した外交を巧みに利用し（Barroso 2008：260）」、ヨーロッパで覇権を争う2つの大国、すなわち「ドイツとイギリスの1898年の共謀からポルトガル領アフリカを守ることに成功した（Oliveira 2011）」ことは、世論の知るところとはならなかった。当時の政府高官の多くが1890年の最後通牒と1898年の英独協定を伝統的な英葡同盟に対するイギリスの裏切りと受け止めていたのに対して、1899年に第二次ボア戦争が勃発すると、国王カルロス1世とソヴェラル侯爵は「ポルトガル帝国の維持は英葡同盟を強化することでのみ可能（Barroso 2008：263）」であるとの認識の下に、ドイツとイギリスの対立を引き起こしたこの戦争を英葡同盟の再生の好機と捉えて利用しようとしたのである。

ソヴェラル侯爵とカルロス国王は、ポルトガル領であるロウレンソ・マルケスの港と鉄道の使用に関連するイギリスの外交・軍事的支援要請に対し、1642年と1661年の条約に基づく英葡同盟の再確認を明確な条件として、戦争遂行に必要な支援を約束した。これが、1899年の秘密宣言と1904年のウィンザー条約の成立につながり、立憲王制の終わりまで、ポルトガルとイギリスとの良好な関係が維持される原因となった（Teixeira 2019：49；Barroso 2008：272）。

帝国防衛の立役者の1人であるカルロス1世が、1908年2月1日にリスボンで過激な共和主義者の凶弾に倒れて命を失ったことは皮肉であった。

一方、19世紀末における「遅れてきた」ナショナル・アイデンティティの顕在化を積極的に利用してきた共和党／共和主義者は、次第に自らが作り出した状況を制御することができなくなっていく。その結果起きた悲劇の1つが、1908年2月1日の、2人の共和党活動家による国王カルロス1世および王子ルイス・フィリペの暗殺であった。その約2年半後に発生した共和革命が370年続きながら正統性を失ったブラガンサ王朝を断絶させたことで、ポルトガルが大国だろうか、それとも小国だろうかというナショナル・アイデンティティの定義の課題が残されることになる。

## 2.2. ナショナル・アイデンティティの動揺と再定義：1933年の憲法

共和党／共和主義者は植民地帝国に対する関心を前面に掲げ、初めてそれをポルトガルのナショナル・アイデンティティの強化に結びつけようとした存在である。だが、1910年10月5日の共和革命の成功は、共和党の実力ではなく王制の自滅の産物であった。こうして即興的に成立したポルトガル第一共和制（1910～1926年）は、40を超える内閣の交代や無数のクーデターや武装反乱の試みに象徴されるように、出発の当初からヨーロッパ史上未曾有の混乱に見舞われることになった。共和国政府は1911年にフランスに倣って「植民省」を新設するなどの意欲を示したものの、かねてから熱狂的に主張してきた帝国再建の課題を後回しにせざるをえなかったのである（Oliveira 2011）。

共和国が第一次世界大戦に参戦した動機の1つは、ポルトガル領アフリカへの野心を捨てていなかったドイツを牽制するためであり、現実にモザンビークとアンゴラに派兵が行われたが、むしろ内政問題をめぐって分裂していた共和主義陣営の結束を強化するという国内的な理由が動機の多くを占めていたと言われる（Teixeira 2019：59；Oliveira 2011：308）。参戦に伴う経済的・財政

的な負担は、共和党（の主流の分派である民主党）の支配に打撃を与え、戦後のポルトガル政治を混乱に陥れる原因となった（Wheeler 1978：132-133）。しかも、辛うじて今回も植民地危機を回避した共和国に対して、戦後の国際秩序の担い手である国際連盟が、新たな挑戦を突き付けた。

国際連盟は植民地化の目標を先住民の文明化と海外領土における富の創造と定義したが、比較的最近になって細々とアフリカ植民地経営の再建に着手したポルトガルは、植民地開発の遅れや植民地統治の実態が植民地の喪失につながることを恐れ、植民地の開発と近代化を1920年代の喫緊の課題とした。1920年の憲法改正を通じて、共和国政府は植民地により大きな経済的・財政的自治権を与え、アンゴラとモザンビークに対しては、立法上・執行上の広範な権限をもって各領域の発展の促進にあたる高等弁務官の指名を許可した。

だが、アンゴラではコーヒーやサトウキビなどのプランテーションに伴う事実上の奴隷制に近い労働実態が残存しており、モザンビークでは領土の約3分の2がポルトガル政府によって直接に管理されておらず、共和国政府は2つの外資系特許会社（北部のニアッサ会社 [Companhia do Niassa] と中央部のモザンビーク会社 [Companhia de Moçambique]）を通じて間接的にこの地域との経済関係を保っているに過ぎなかった。したがって、第一共和制の下ではアフリカ植民地は成長を遂げられず、高等弁務官を通じた不用意な開発計画に大規模な投資を行うなどして、植民地経営の失敗に起因する財政の悪化を招いていた。植民地の中でも比較的収益性の高かったサントメ島とプリンシペ島のカカオ豆栽培さえも様々な原因からうまく行かず、生産量を減少させた。

戦後の国際経済環境の変化に伴い、共和国は、植民地の産物の再輸出により外貨を獲得する路線から、国内消費のための植民地からの輸入を増やし、ある種の帝國的な経済圏を確立しようとした。だが、そのことによって、むしろ植民地と本土の両方の経済に悪影響を与えることになり、最終的には、共和国政府の意図に反して本土と植民地の政治的・経済的分離を推し進めることになっ

た。第一次世界大戦後には、政治的無秩序化がさらに加速し、共和国政府は政策の継続性の確保や社会的問題の解決がほとんどできなくなった。共和国による植民地開発の破産が、ポルトガル本土における人々の不安をさらに悪化させ、ポルトガルが植民地を経営する能力を欠いているのではないかという国際社会の疑念を強めることになった。反共和主義的右派は、植民地財政の悪化と通貨の混乱を利用して、共和国の統治能力を批判した。

このように、1920年代半ばの植民地経営をめぐるもっぱら経済的な危機は、1926年5月28日のクーデターによる第一共和制の崩壊に寄与したと一般に考えられているが、Alexandre (1993a) は、その背後に潜むポルトガルの帝国主義的ナショナリズムについて注意を促している。このナショナリズムの意識は、エリートと民衆の2つのレベルで重要であった。エリートたちは、ポルトガルの粗野な植民地支配の実態に対する国際的非難の中に、西欧先進国の帝国主義拡張の前兆を感じ取っていた。先進国はポルトガルに野蛮や停滞のイメージを押し付け、その後文明化の使命を掲げてポルトガルとその植民地への侵略を正当化するかもしれない。

ポルトガルの植民地帝国の分割を目的としたかつての英独交渉の経験（1898年および1912～1913年）と当時の国際環境の不安定性の両方を考えると、そのような危機感はあるが杞憂とも言えなかった。1925年1月21日にリスボン地理協会で行われた会議において、創設間もない植民地総庁（Agência Geral das Colónias）の長官アルマンド・コルテサンは、ポルトガルの植民地帝国に対するイタリア、ドイツ、南アフリカの深刻な貪欲さを指摘した。

一方、ポルトガルの民衆は植民地をめぐる外交上の危機や複雑な国際政治構造についての深い理解を有してはいなかったが、1925年に国際連盟の奴隷制度臨時委員会にアメリカの社会学者エドワード・ロスが報告書を提出した際には、エリートとともに強い不快の念を抱くことになった。それは、アンゴラとモザンビークでポルトガル当局が奴隷制度に似た強制労働を行っていると告発した

報告書であり、国際的に大きな反響を呼んだものだったからである。この件はポルトガル国内で「世論の著しい不穩」を引き起こし、新聞や会議で何度も言及された (Alexandre 1993a : 1120)。

1926年のクーデターは、共和国の腐敗と混乱を取り除くことに関する幅広い合意 (あるいは政治的虚脱状態) を背景とするもので、流血を伴わずに軍政への移行をもたらした。だが、軍政内部には王党派・ルジタニア総合主義者・共和主義保守派の熾烈な権力闘争が展開され、この間に王制期からの慢性的な財政的赤字は悪化の一途をたどった (Barros 2012 : 111)。この状況は1929年の世界恐慌の到来とともに限界に達し、軍人たちは再び文民に権力の座を明け渡さざるを得なくなった。

軍事政権はコインブラ大学の財政学教授アントニオ・デ・オリヴェイラ・サラザールを蔵相に招いた。サラザールは「財政に関しては全知であるとのイメージ」を創り上げ、軍事政権に国の赤字を処理できるのはサラザールだけだと信じさせるに至った。厳しいデフレ政策と行政改革を断行して僅か1年余で15年ぶりの黒字財政を実現したサラザールは次第にその地位を強化し、1932年7月には首相に就任した。1933年の憲法によって新体制の骨格が完成した。サラザールは自らの体制を「新国家」(Estado Novo) と呼び、「神・家族・祖国」を体制の理念の中心に置いた。

サラザールはその後、脳溢血で執務不能に陥る1968年まで首相を務め、その間に一時的に植民地相や国防省などの重要な役職も兼任したことがあり、彼の存在が20世紀のポルトガルにおいて極めて重要であったことは言うまでもない (Mosca 2007 : 360)。だが、ニューイットが指摘するように、「この体制のイデオロギーを知る真の手がかりはカトリシズムでも、ファシズムでも、多人種主義でもない。それは強烈なナショナリズムであった (Newitt 1981 : 183)」。しかも、このナショナリズムは帝国を通じて無数の方法で表現され、広められた点に大きな特徴があった (Sidaway & Power 2005 : 532)。

実は、16年間の第一共和制の歴史に終止符を打った軍事政権は、深刻な財政危機と内部の政治的矛盾に巻き込まれながらも、植民地化計画、英葡同盟、さらには国際連盟内での多国間外交への取り組みなど、第一共和制期の外交戦略を基本的に継承した（Teixeira 2019：77）。なぜなら、この比較的短い幕間期には、ポルトガルの国際的地位や外交政策の主要な前提が大きく変化しなかったからである。だが、財政手腕の欠如から財政学専門家の文民であるサラザールに依存せざるを得なかったことは、やがて植民地政策の転換とともに、軍事独裁から文民独裁への移行を生じさせることになった。

サラザール自身が自らの新国家の礎石として植民地帝国を最重要視したことは、サラザール本人がまだ軍事政権のドミンゴス・ダ・コスタ・オリヴェイラ内閣の閣僚の1人に過ぎなかった1930年7月に発令された政令18750号（植民地法 [Acto Colonial]）の内容にも明らかである。当時サラザールは財務相として政府に参画していたが、臨時的に植民地相を兼務しており、この政令の起草と公布に密接に関与していた。同法は47条から成り、第I部「一般的な保証」、第II部「先住民」、第III部「政治制度」、第IV部「経済的および財政的保証」の4つのセクションにおいて、植民地統治の原則と植民地政策の内容の一部を規定するものであった。また、同法は、植民地に一定の財政的自治権を容認しながら、植民地相に植民地統治のほぼ全権を集中させるものであり、アフリカとアジアのポルトガル領の名称は、それまでの「海外州」（provincias ultramarinas）から、明確に「植民地」（colónias）と呼ばれるようになった。

植民地法の制定を促した背景には、植民地における強制労働を違法とする姿勢を鮮明に打ち出した国際連盟の存在があり、現に植民地法にはポルトガルの利益を外部からの干渉に対して守る規定が盛り込まれている。だが、より直接的には、1930年3月に、サラザールの財政政策の批判者で当時のアンゴラ銀行総裁であったクーニャ・リアルが、イヴェンス・フェラス将軍と結託してアンゴラで起こした武装蜂起が重要な触媒的役割を果たしていた。財務相と植民地

相を兼任していたサラザールがこの反乱を容易に鎮圧し、1933年憲法に先立つ最初の憲法文書として植民地法を公布することで植民地帝国の擁護者としての立場を確立したことは、後にサラザールが首相の座に上り詰めるための権力固めの段階として重要だった (Neves 2009 : 486)。

サラザールの首相就任直後に国民投票を経て1933年の憲法が採択された際に、植民地法は改めて公布された。憲法は、新国家体制の枠組みを確立するとともに、植民地法の理念と合致する形でポルトガルのナショナル・アイデンティティを定義した。すなわち、「海外領土を所有し植民地化し、先住民族を文明化するという歴史的使命を達成することは、ポルトガルの有機的本質の一部である (Carvalho 2017 : 277)」。こうして、ポルトガルのナショナル・アイデンティティは空間的な広さと時間的な深さを持つようになった。そして、サラザール体制は、帝国主義の文脈において、植民地を実効的に支配する能力ではなく、植民地の所有権と歴史に由来するこの所有権の正当性を力強く主張することで、栄光のある宗主国のイメージをポルトガルに与えようとした。そして憲法および憲法的文書の成立に続いて、ポルトガル本土では、植民地宗主国としてのポルトガルというアイデンティティの拡散が、教育、展覧会、雑誌、文学、映画、漫画、ラジオ番組などの文化活動を通じて組織的に行われるようになった。1895年にグングンハナとして知られるガザ (モザンビーク) 王を倒して投獄した将校モウジーニョ・デ・アルブケルケが「体制の世俗的聖人」に祭り上げられたことも、こうしたメディアを通じた帝國的ナショナル・アイデンティティ拡散の動きの一環である。

### 2.3. ナショナル・アイデンティティの神話：1930-40年代

1930年代から1940年代にかけての2つの主要な国際的イベント、すなわちスペイン内戦と第二次世界大戦が、発足間もないサラザール体制＝新国家を取り巻く国際環境を複雑なものにし、体制の存続ひいてはポルトガルの国家として

の自律性の確保に大きな影響を及ぼした。サラザール自身もこの脅威を真摯に受け止めて、スペイン内戦の勃発から第二次世界大戦の終結まで、より正確には1936年から1947年までの11年間に、自ら外交政策の遂行を決意し、首相に加えて外務大臣の職に就くことになった。

「イベリア半島のような小さな地政学的空間において2つの国家が存在し、異なる戦略的可能性を有していたことは、体制間の政治的な違いに留まらず、ポルトガルにとって2つの脅威に繋がる。それは、第一に国家に対する脅威、すなわち国家の独立に対する脅威であり、第二に体制に対する脅威、すなわち新国家の存続に対する脅威である（Teixeira 2019：78）」。

イベリア半島における隣国スペインの政治的変動は、常に国家としてのポルトガルの在り方に直接的な影響を与えてきたが、1930年代の状況は特に深刻であった。

1931年4月に設立されたスペイン第二共和制は、サラザール体制に反対する共和主義者の活動拠点となっていたが、1933年9月にスペインで中道右派政権が成立すると、サラザールのポルトガルに対する宥和外交を展開し、スペインがポルトガルにもたらす革命の脅威を軽減した。しかし、1936年にスペインで人民戦線が勝利したことで、この短い緩和期間が終わり、さらに1936年7月18日にスペイン内戦が勃発すると、サラザール体制を取り巻く国際環境は再び険悪化した。このことにより、サラザールは、植民地帝国の維持と体制の継続を両立させることに腐心するようになる。

スペイン内戦は世界大戦の前哨戦としての性格を部分的に有していたが、その終結とほぼ地続きのような形で第二次世界大戦（1939年－1945年）が勃発した。外部からの脅威という点では、1940年と1941年はリスクの高い時期であったが、内部的には反対勢力が麻痺していたため、サラザールの権力が最大限に強化された時期であった。サラザールは、非常に危険な国際情勢に直面している中で、戦争に直接加担することを避け、城内平和の必要性を主張して体制強化に邁進できるようになった。

第二次世界大戦におけるポルトガルの中立性は、サラザールにとって、外交政策だけでなく、国内政策においても意味があった。それは、彼を支持する政治勢力の連合体を維持するための最良の方法であり、イギリスとの同盟関係への忠誠を同時に公言することで、反対派の攻撃を非常に困難にする効果を持っていた。サラザールの中立政策は、第一次世界大戦の教訓から得られた論理的な結論でもあった。というのも、第一共和国がヨーロッパの紛争に直接介入しようとしたことで、共和国政権の人気と安定性が損なわれ、それが回復することはなかったからである。だが、戦争の後半には、ポルトガルの国内の政治環境が悪化していた。連合国と枢軸国の間で行われた世界的な経済戦争がポルトガルの生活環境に与える影響が大きくなってきたことが、内政の平穏化の変化を示す最初の重要な兆候となったのである。

ポルトガルは昔も今も、特に食料とエネルギーの輸入に大きく依存している国であり、そのため、重要な製品の深刻な不足、固定価格、インフレ、闇市場、新国家の企業組織による不正な介入などを抱えながら戦争を生き抜いてきた。その結果、特に1943年以降、北部や中部の農村では自然発生的なデモが増え、大リスボンや南部では共産党を中心とした組織的なストライキが行われるようになり、民衆の抗議活動が活発化した。このような経済的・社会的に不利な状況の中で、勝利した連合国の外部からの介入に期待して、サラザール政権に敵対する政治的・軍事的エリートが再び動員され始めたのである。

一方、スペイン内戦から第二次世界大戦にかけての国際情勢の激動の中で、サラザールは、新国家の制度化の進展と並行して対外政策を調整していった。彼は1935年に最初の外交声明を発し、その項目の1つとして、「植民地領土の完全性を徹底的に守ること (Teixeira 2019: 77)」を掲げた。この声明自体は1933年憲法や植民地法の理念の延長線上にあり、新奇性はなかったが、さまざまな外交目的の中でこれだけを優先的に推進することは難しくなっていた。すなわち、植民地帝国の維持・発展には、強力なナショナル・アイデンティティ

の動員が必要とされていたのである（Barros 2012：112）。

サラザール体制＝新国家は、単なる命令や物理的強制ではなく、文化装置を通じてソフトな働きかけによって、植民地帝国の意義を象徴的な方法で詳しく説明し、新たなナショナル・アイデンティティの神話を形成し、歴史のある大国という栄光のあるイメージを自国民に伝えようとした。

以下は、19世紀半ば以来、ポルトガルの帝国主義的アイデンティティの認知に深い影響を与えてきた博覧会という文化装置に焦点を当てる。

世界初の万国博覧会である1851年のロンドン万国博覧会から1931年のパリ植民地博覧会までの主要な国際博覧会<sup>(3)</sup>に参加したポルトガルは、その後自国内でも一連の博覧会を開催し、1930年代から1940年代にかけてナショナリズムの高揚の時代を生み出した（Loureiro 2021：3）。特に、サラザール体制が組織した1934年、1937年、1940年の博覧会は新体制の象徴的なイデオロギーを明確にし、国民の忠誠心を固め、ポルトガルの「民族の誇り」を目覚めさせ、維持する上で非常に重要である（Sánchez-Gómez 2009：672）。

そして、3回の展覧会で特に注目すべきは、新国家が建設直後の1934年に開催された最初の植民地博覧会と、1940年のポルトガル世界博覧会である。それらの2つの博覧会は幅広い民衆を対象とし、読み書きのできない人々の心にポルトガルのナショナル・アイデンティティの意識を植え付けるのに役立っている（Ramalho 2017：202；Sánchez-Gómez 2009：680）。言い換えれば、これら2つの博覧会は、読み書きのできない人々に自分たちが他民族の人間を支配し、他民族の領土を領有する優越性のある民族に属していることを認識させ、それを誇りに思うようにさせることに成功したのである。その優越性のある民族のイメージの形成と宣伝には、複数の領土からなる自民族の領土と、複数の人種の上位に立っている自民族の人種の展示は必要である。

1934年の植民地博覧会の組織者はエンリケ・ガルヴァンは一枚の想像上の地図と「人間動物園（Sánchez-Gómez 2009：685）」の展示を通じて、その仕事

をしっかりとやり遂げた。

その地図は、「ポルトガルは決して小国ではない (Dias & Sanches 2006)」と題され、ヨーロッパでポルトガルの位置づけを一目瞭然の形で提示した。地図は図と計算式という2つの部分で構成されている。1つは、赤で示されたポルトガルの各植民地がヨーロッパの上に重ねられている図の部分であり、もう1つの部分は、植民地領土を含むポルトガルの総面積が、植民地なきヨーロッパの主要帝国 (スペイン、フランス、イギリス、イタリア、ドイツ) の総面積よりも大きいことを示した2列の計算式の比較である。そうすることで、エンリケ・ガルヴァンは、図と他の帝国の面積との不当な数学的な比較を通じて、植民地領土を含むポルトガルの総面積という、エリートたちにとって客観的かつ自明の事実を、民衆たちに、自信を呼び覚ます形で民衆に伝わっている。したがって、エリートにとっては蛇足以外の何ものでもないその地図が、民衆の心に強い印象を与えることになったのである。展覧会が開幕されたから3ヶ月後の9月6日に、事前の通告もなく、展覧会の従業員に発見されるまでお忍びで敷地内を歩き回っていたサラザール (da Mota 2012 : 81) は、民衆心理に与える地図の効果を理解して、ガルヴァンを賞賛した。

想像上の地図の他、エンリケ・ガルヴァンは会場内で植民地集落の展示を通じて、「未開」からの距離を示そうとする「人間動物園」という1934年の博覧会の「目玉」を作った。会場内の植民地集落で、各植民地から送られた住民は、村や典型的な住居に滞在し、生活、植民地時代の習慣を続けた。ギニアからはフラ族、バランタ族、ビハゴ族など、さまざまな民族を代表する先住民族63人、ティモールからの9人、モザンビーク第5先住民中隊から104人の兵士は小規模の「人間動物園」を構成した。その「人間動物園」の中で、植民地の「未開」との距離を一番明確に示すのはギニアの2つの村での全員が裸の胸を見せたアフリカ人女性である (da Mota 2012 : 68)。

こうした身体の展示の他にも、エリートたちはそれぞれの方法で「未開人」

との距離を示した。植民地人類学会議ではマリア・イレーネ・レイテ・ダ・コスタが「アンゴラの先住民の精神レベルの評価への貢献」という論文を発表し、「アンゴラの先住民族は、6～13歳のヨーロッパの子供たちと同等の精神年齢だ」と指摘し、コインブラ大学のエウゼビオ・タマーニーニ教授は、講演の中で異種族混交のリスクについて警告した（da Mota 2012：72）。

しかし、エリートたちが設定した人種間の距離感はエリートたちと民衆の両方によって部分的に解消されてしまう。マリア・イレーネ・レイテ・ダ・コスタは先住民の精神年齢が学校教育で進歩する可能性を指摘した。エウゼビオ・タマーニーニ教授は異種族混交の結果である混血児の悲惨な社会地位をも指摘した。「植民地の女王」の選挙で選ばれた黒人の女性はO Jornal de Notícias紙によって黒いビーナスと呼ばれた。ガルヴァンの友人カルロス・セルヴァージェンは1916年の戦争でモザンビーク第5先住民中隊の兵士達の英雄的な勇気、生命力を思い出した。さらに、博覧会の期間で、民衆たちは異種族混交のリスクについて警告を無視した行動が見られた。

以上のように、各植民地から来た人種の多様性と地図で示された領土の広さは、大国イメージに基づくポルトガルのアイデンティティを形作った（Marroni 2013）。ガルヴァンによって積極的に導入された数多くの遊戯施設は博覧会への大衆の興味を引き付け、そのイメージのいっそうの普及に貢献した。そして、ガルヴァン自身も、開幕の演説<sup>(4)</sup>でそうした大国の自覚に具体的に言及した。

限られた予算の範囲内で、博覧会の見世物要素を成功に組織し、指揮していたガルヴァンは、自らの業績を誇りに思っていた。だが、他のエリートたちにとっては、それは本来あるべき知的で合理的な思想を表現する完璧な博覧会ではなかった。開幕式辞で、当時の植民地相アルミンド・モンテイロ<sup>(5)</sup>は世界最高峰の位置を占めるヨーロッパ文明の中で、ポルトガル人がいかなる位置を占めるのかと問いかけた。しかし、この問題が解明されることはなかったのである。

それらのエリートにとって、空間の次元をより広範な一貫した歴史神話に組み込んだ1940年の博覧会は、帝国のアイデンティティの最高の表現であった。

この歴史神話のテーマは、1140年ポルトガル建国から1940年まで800年間にわたるポルトガル国民の持続性である。1938年に2年後の記念イベントの準備会議で、サラザールが、ヨーロッパ文明の中におけるポルトガルの独自性とその国民の存在の持続性を指摘した。このイベントは、国民と帝国の栄光の過去を通じて、国民と帝国の現在を称賛し、威厳を与えると同時に、体制を未来に投影することを通じて過去を強化し、更新する手段として考えられた。

その神話はポルトガルの過去の最高の瞬間の連続性に基づき、輝かしい帝国の過去のイメージを形成した。従って、1940年の博覧会の歴史セクションは建国、独立、あるいは大航海時代を描いたパビリオンで構成されている。その栄光の過去の一貫性に影響を与える歴史は、すべて省略されている。例えば、奴隷制度、植民地当地の抵抗史などである。

1934年の広大な地理的神話が人々の想像力と記憶を助けるために歪んだ地図を必要としたなら、1940年の8世紀にわたるこの大規模な歴史物語も人々の想像力を助けるために改造された3次元空間を必要とする。その空間の中心は、サラザールが博覧会の開催場所として最初に提示した唯一の選択肢だったリスボン西部のベレン地区である。ベレン地区は大発見時代に、船が海外航海に出発する場所であった。この地区で、45万平方メートルを超えた展示面積を作るために、多くの建物が取り壊され、ヨーロッパ最大級の帝国広場 (Praça do Império) が建設された。

この広場に、ポルトガルの海洋進出の長い歴史を表現する「発見のモニュメント」(Padrão dos Descobrimentos) が建立された。このモニュメントは大航海時代に活躍したカラベラ船をモチーフにしたもので、船先のエンリケ航海王子を先頭に、それに続く形でヴァスコ・ダ・ガマを始めとする大航海時代を彩る英雄たちの群像が配置されているものである。緩やかな曲線と直線によっ

て、可能な限りシンプルかつ巨大な建造物であることや、英雄的人物の群像などは、ムッソリーニ政権下のイタリアでも盛んに建造されたファシスト建築にも似ている。いずれにしても、帝国の首都としてのリスボンの近代化と記念碑化を通じて、ポルトガルのナショナル・アイデンティティは民衆の前に具体的な姿をもって現れた。

要するに、1934年の博覧会では、ヨーロッパ大陸に位置するポルトガルと他の大陸に位置する各植民地を空間的に結びつけるために地図が書き換えられ、本土と植民地が空間的に融合するポルトガルの広いイメージが国民の認識に植え付けられたのである。1940年の博覧会は、歴史を書き換えることによって、この地理的に広大な植民地帝国のイメージを一貫性のある歴史の神話に統合し、ポルトガルの過去と現在と未来を結び付ける。このことにより、ポルトガルのナショナル・アイデンティティは、空間的な広さを持つだけでなく、時間的な深さを持つようにもなった。

これら2回の博覧会イベントを通じて、ガルヴァンとサラザールは、ポルトガルのナショナル・アイデンティティの本質を示し、空間と時間の2つの側面からヨーロッパ文明の他の大国に対して挑戦したのである。つまり、ポルトガルがヨーロッパ文明で一番広い領土と一番古い歴史を持っているというイメージを強調することにより、ポルトガルの民衆に対して訴求力を持つ国家神話が誕生した。しかし、この神話は当時まだヨーロッパ帝国主義の殻に包まれており、その真の柔軟な姿が現れるのは1960年代になってからである。

### 3. 戦後ポルトガルのナショナル・アイデンティティ神話

#### 3.1. 神話の背景：1950年代の「帝国」の恥辱

すでに述べたように、サラザールは、スペイン内戦や第二次世界大戦のような近隣の動乱や戦乱に際して重要閣僚職を兼務するなどしてポルトガルの防衛

を固めたが、これらの紛争に対しては直接関与することを避けて距離を置いていた。またそれゆえにポルトガルは、大きな物理的損害を被ることなく、外交的にはうまく立ち回って、サラザール体制は戦後にまで生き延びることができたのである。サラザール体制は曲がりなりにも憲法を備え、政府による大幅な統制の下ではあれ定期的に選挙を実施し、権限は小さいものの国民議会と職能評議会を制度化していたことから、「ファシズムの時代」に生まれた権威主義的体制の典型であったにもかかわらず、戦後の反ファシズム／反全体主義の世界的潮流の中で生き残ることもできた。

第二次世界大戦の最終段階で、戦略の焦点は大西洋に移り、ポルトガル領のアゾレス諸島における軍事基地の戦略的価値は徐々に高まった。大西洋の中央部に位置するラジェス航空基地はヨーロッパとアメリカを結ぶ兵站拠点となっていた。植民地帝国の保持を最優先に掲げるサラザール体制は、民主化と脱植民地化を提唱するアメリカとかなり異なっていたが、1944年にポルトガルは、さらにアゾレス諸島の軍事施設の使用を許可するアメリカとの協定を締結した。この協定により、アメリカ軍はサンタマリア島に小規模な一時的空軍基地を建設した。この協定は、第二次世界大戦後に、ポルトガルの植民地領有と体制存続のための基礎を築いた。

独裁者サラザールの肖像が与える冷徹な学者のイメージや、海外旅行を嫌って、あれほど重視していた植民地への現地視察すらついに一度も実施することがなかった彼の逸話、さらには大戦期のアウトルキー的な経済政策、体制自身が掲げた「栄光ある孤立」(orgulhosamente sós) といった外交的標語(Pereira 2022)、これら全てが、サラザール体制＝新国家の国際的孤立の例証として語られることは多い。だが、実際には、ポルトガルは、第二次世界大戦後の国際的孤立をほぼ経験しなかった。NATOの創設メンバーとして、また欧州経済協力機構(OEEC)や欧州支払同盟(EPU)などの国際機関への参加者、マーシャルプラン基金の部分的受領などは、ポルトガルの独裁政権が国際

的に受け入れられていた証である（Freixo 2018：128）。

欧州経済共同体の創設を目指したローマ条約に対する不信感から、主要な貿易相手国であるイギリスが採用した立場に続いて、ポルトガルが欧州自由貿易連合（EFTA）に加盟したことは、1960年代を通じて体制の経済的方針を決定付けた。ポルトガルに有利な条件で交渉された EFTA 協定は、1960年代のポルトガルの経済成長の原因の1つであり、ヨーロッパとの経済関係が大幅に拡大したことを意味した。それはまた、植民地との関連が少ないグループの出現の背景であった（Pinto 2003：32）。

だが、このようにポルトガルの孤立を回避するさまざまな要素の存在にもかかわらず、民主的諸国と肩を並べ、国際社会の正規の一員として振る舞うには、新国家の存在が異質であることに変わりはなかった。第二次世界大戦終結の解放感、日本をはじめとする旧枢軸国の支配下にあった地域のみならず、イギリスやフランスのような古株の植民地帝国からの独立の連鎖を生み出していた。ポルトガルの異質性は、体制の正統化の中心的根拠の1つとして植民地帝国の一体性を掲げていたことであり、海外領からの形式的な独立を容認することすら不可能だった点にある。

1950年代後半以降の、とりわけアフリカにおける一連の民族解放運動の高揚に直面し、サラザール体制は政治的譲歩や交渉の姿勢を取ることができなかった。そして、1960年6月にベルギー領コンゴが独立した後は、国際連合を主要な舞台とするポルトガルへの国際的な風当たりは臨界点に達した。コンゴは地理的にアンゴラに近く、辺境民族的アイデンティティの共通性から、紛争がアンゴラに波及する可能性が高かったからである。実際に1961年の初めから次々と蜂起が起り、植民地解放戦争が始まった。

サラザール体制に対する国際的圧力は、国内政治にも影響を与え、1958年から1962年にかけて、多くのクーデターが試みられた。最も劇的な危機は、1926年5月28日の第一共和制転覆に加わり、後にサラザール体制支持者となった現

役将軍ウンベルト・デルガードの予期せぬ大統領立候補によって引き起こされた。1952年にワシントンのポルトガル大使館で駐在武官に任命され、NATO軍事代表委員会のメンバーに任命されたデルガードは、米国在住の5年間に、本国の政治に対する見方を変えたと考えられている。体制反対派からの招請に応じて1958年に大統領選挙に立候補し、体制派の候補アメリカ・トマースの対抗馬となり、選挙活動を積極的に行った。

警察の弾圧に屈しないデルガードの勇氣は多くの人々を感銘させ、「恐れを知らない将軍」(General Sem Medo) と呼ばれるようになった反面、共産党を始めとする反体制派は当初彼をCIAの手先という意味で「コカ・コーラ将軍」と呼び、信用していなかった。だが、彼は、「カシーリャス協定」(Pacto de Cacilhas) 等を通じて、共産主義者から君主主義までの幅広い支持を獲得し、党派横断的な選挙同盟を形成することに成功し、サラザール体制に大きな動揺を与えた。体制にとってより厄介だったのは、彼がNATOと関係する現役将校だった点である。反対派を共産主義者と同一視するサラザールの伝統的プロパガンダ手法は説得力を失い、軍による権力掌握の懸念が高まった。サラザールは、作戦中の秩序を維持するために特別な軍司令部を設置した。

だが、1958年6月8日に行われた実際の選挙では、あれほど熱狂的支持を受けていたデルガードが23%の得票率で敗れ、不人気で精彩を欠くアメリカ・トマースが76.4%の得票率で当選する事態が起きた。広範な不正選挙の疑いがすぐに浮上した。デルガードの人気と勝利の大きな可能性を認識したサラザールは、クーデターが迫っているという口実によって1959年に大統領の直接公選制を間接選挙に変更する憲法改正を行った。体制側の報復と脅迫の対象となったデルガードはブラジルに亡命するとともに、実力行使による体制転覆の方針に切り替えて、1962年にはポルトガルの重要な戦略拠点を奪うことを目的としたベージャの反乱を推進した。このクーデターは失敗に終わった。1964年にローマでポルトガル民族解放戦線 (Frente Portuguesa de Liberta

ção Nacional) を組織して武装闘争を企てていたデルガードは、1965年にスペイン国境付近の町オリヴェンサで、秘密警察の手により暗殺された。

デルガードの事件よりもサラザール体制にとって脅威だったのは、サラザールの排除を明確に掲げた武装蜂起、1961年4月の「アブリラダ」(abrilada) に伴う危機である。首謀者の中には国防大臣のボテリョ・モニス将軍の姿もあった。このクーデターの目的は、サラザールを追放して植民地政策を転換することであった。もし、この計画がサラザール首相とトマス大統領によって阻止されていなければ、モニスと彼を支援する将校たち（コスタ・ゴメス将軍も含む）は、植民地大臣経験者のマルセロ・カエターノを権力の座に就かせていただろう。当時のカエターノは、植民地帝国の危機を連邦制によって解決することを提唱していた。

国際的には、アブリラダの勃発の数カ月前に起きた、イベリア解放革命総局 (DRIL: Directório Revolucionário Ibérico de Libertação) のポルトガル側の作戦責任者としてのガルヴァンが起こしたサンタ・マリア号乗っ取り事件が注目を集めていた。ガルヴァンは、1934年にサラザール体制の擁護者として限られた人力的・財政的資源、そして彼自身の無限の想像力で成功的な博覧会を組織した人物である。そのガルヴァンが、今度はサラザール体制に大きな打撃を与えることになったのである。

ガルヴァンらの計画は「ドルシネア」計画と呼ばれた。彼らは、乗員・乗客併せて1000人近くを乗せてカリブ海を航行中の、ポルトガル船籍最大級の豪華客船サンタ・マリア号を、20人余りの特殊部隊で占拠してアンゴラに上陸し、当地の白人をサラザール体制に対して決起させることを最終目的としていた。計画名が『『ドン・キホーテ』』に登場する理想の女性の化身の名前（ガルバン 1961: 26）」に由来したことは、ガルヴァンのロマン主義的個性の表れであろう。米駆逐艦と海兵隊の関与により、1961年2月16日に船はリスボンに帰還した。

事件の渦中で注目を集めるガルヴァンが、国際メディアに向けて独裁政権の打倒を目指す民主主義の擁護者の立場を強調したことは、ポルトガルと西側同盟国（イギリス、フランス、オランダなど）の間の分裂をもたらした（Antão & Tavares 2008 ; Duffy 1963）。加えて、ガルヴァンが目的地として公表したアンゴラ・ルアンダで2月4日以降に事件の顛末を記録しようと待ち構えていた国際メディアの存在により、サラザール政権はこの出来事を隠蔽することができなくなった（Alves 2017 : 36 ; Antão & Tavares 2008 : 105）。こうして、ガルヴァンは所期の目的を達成できなかったが、この事件を通じてサラザール体制の非道を世界に晒すことに成功したのである。

このように、スペイン内戦と第二次世界大戦という大きな軍事的脅威を生き延び、外交的立ち回りによって決定的な孤立を回避することに成功したサラザール体制＝新国家は、体制の精神的・物質的支柱の1つである植民地帝国への固執というところから、「内外における存立の基盤を蝕まれていった（Antão & Tavares 2008 : 85）」。

ポルトガルが戦後において「栄光ある孤立」路線を歩もうとしたという理解は、実態からかけ離れた俗説ではなく、現にポルトガルが置かれた状況を表していた。この状況は、19世紀末以来の「恥辱」の感情を刺激するものであり、サラザールはそれを克服するために、ナショナル・アイデンティティ再構築の事業に取り組まざるを得なくなったのである。

### 3. 2. ナショナル・アイデンティティの定義：1951年の憲法修正

植民地の自決を積極的に承認する戦後の国際的な圧力に直面したサラザール体制が、中央集権的で一体的な植民地統治の基本構造を変えずにこの圧力に適用しようとしてまず取り組んだのは、「植民地」の名称そのものを公式文書から消去することであった。1946年にインドに対して「インド国家」（Estado de Índia）の正式名称を与えたことに始まるこの方式は、1951年の憲法改正によっ

てポルトガル領全体に拡張されることになった。

1951年の憲法改正では、第一共和制期の「植民地省」の創設（1911年）と軍事政権期の「植民地法」の公布（1930年）以来の「植民地」の名称が放棄され、「海外領」（*provincia ultramarina*）が採用された。他方でこの名称変更を受けて、植民地省は「海外州担当省」（*Ministério do Ultramar*）へと変わった。任期途中で主務官庁の名称変更を経験した海軍提督マヌエル・サルメント・ロドリゲスは、最後の植民地相であり、初代の海外担当相を経験したことになる。

海外州の名称自体は、19世紀以来、1930年の植民地法まで不通に使用されてきたものであるが、かつての「海外州」は、成立時期や経緯に関して各地域ばらばらに形成されてきた交易拠点を総称したもので、後の「植民地」とは異なるものである。サラザール体制は、形式上は植民地帝国の概念を放棄したが、ミゲル・バンデイラ・ジェロニモは、これを「意味論上の脱植民地化」（*semantic decolonization*）（*Jerónimo & Pinto 2015: 54*）と名付けた。すなわち、この憲法改正の意義は外交的な体裁を整えることであり、同時に、植民地法と1933年憲法によって導入された政治的同化と経済統合の原則を強化し、「植民地帝国」の存在に正当な根拠を提供するものだったのである。

この憲法改正を受けて、立法評議会がアンゴラとモザンビークでも創設され、1955年に発足した。しかし、これらの立法議会は、総督という人物が議論の中心となり、会議の開催頻度が低く、メンバーの大半は選挙で選ばれたものではなく、植民地政府が任命したものだ。しかも、1928年12月に発令された政令16:199号「アフリカ植民地先住民労働法（*Código do trabalho dos indígenas nas colónias portuguesas de Africa*）」の規定により、圧倒的多数のアフリカ系住民はポルトガル市民権を得られないままであった（*Diário do Governo, no. 281, I série, de 6. 12. 1928, p. 2453*）。このように、立法評議会はその名の通り純粋な協議機関であり、弱い国民議会よりも弱く、制限された場であった。すなわちこれらの改革も、植民地の住民が立法会議の代表

者を通じて「州」の統治に参加しているという考えを外部に伝えるための偽装に過ぎなかった。

同時に、当時国際社会に強く批判されていた強制労働の行き過ぎについては、実態調査が行われたが、結局のところ問題解決のための決定的な措置は何も取られず、報告書の作成に当たったガルヴァン自身が、すでに政権内に多くの体制反対勢力を集め、やがて国民議会秘密会議で政府の失敗を糾弾するようになっていた。すなわち、国際的圧力に適應するためのこのようなあからさまな偽装工作は、内外の批判を躲すうえでも、軍部を中心とする体制内からのサラザールへの挑戦を退けるうえでもあまり有効ではなかったのである。

「意味論上の脱植民地化」に象徴されるような変化、言い換えれば「変わらないための変化」は、結局のところ、ポルトガル帝国の搾取的現実の不変と矛盾しており、実質的な価値のない改革であるという見方は一般的である。だが、ナショナル・アイデンティティの中核的語彙の消滅と書き換えは、ポルトガルの自己認識の革命と回帰の両方を意味する。「帝国」や「植民地」といった言葉は、「それまでに何百万という文房具、硬貨、紙幣、政府機関、商標、民間企業の名前に印刷されていた」のであり、これらの言葉を突然消し去るということは、徹底的な言葉の「革命」に他ならなかった。さらに、この言い換えは、単なる共和制以前の概念への回帰を越えて、明らかに現代的な意味を持っている (Sidaway & Power 2005)。

西欧諸国の優越性と他地域の劣等性を暗示する「植民地」と「帝国」という言葉の消滅は、ポルトガル自身が帝国主義からナショナル・アイデンティティを解放することを可能にする。西欧諸国が当然の前提とする人種的な優越性は、現代のポルトガルには元々適合的ではなかったのである。こうしてポルトガルのナショナル・アイデンティティにおける脱帝国主義の革命が発生する。つまり、無限の可能性を信じて他大陸を目指して旅立っていくところに基礎を置く、ポルトガル本来のアイデンティティに戻ることができるのである。

ポルトガルは、植民地を「領有」する国ではなく、「多民族」的あるいは「多大陸」的空間としての海外州と一体の国として再定義されることになった。だが、既存の海外領土を引き続き保有することを正当化するために、植民地主義的な帝国意識に代わるアイデンティティの物語を補完する必要があった。そこでサラザールが目をつけたのが、ブラジルの社会学者ジルベルト・フレイレが提唱した「ルゾ・トロピカリズモ」(luso-tropicalismo) の理論である。

ブラジルの社会学者ジルベルト・フレイレは、熱帯環境における生態学的・社会的統合の体系的研究の基礎として、ポルトガルの国民統合の前提を応用した「ルゾ・トロピコロジー」を提唱し、その延長線上にルゾ・トロピカリズモの理論を展開したのである。彼の論文は、ポルトガル政府などが発表した一連の研究の中で展開され、アフリカにおける公式政策を実質的に擁護するものであった。大まかに言えば、ルゾ・トロピカリズモとは、ポルトガル人が熱帯での生活に適應する特別な能力を持っていると主張するものである。

すなわち、15世紀にポルトガルが進出したことで、新しいタイプの文明が始まった。それ以来、ポルトガル人は、ヨーロッパの価値観を導入するのではなく、自らが心身ともにルゾトロピカルに変化することで、熱帯地域を変革してきたのである。統合は、一部は混血によって達成され、一部は非ヨーロッパ人を文化的にヨーロッパ化するのではなく、社会的にキリスト教化することによって達成された。要するに、15世紀以来、ポルトガルは多文化・多人種・多大陸国家であり、アフリカやアジアの海外領土を失うことは、ポルトガルを解体し、ポルトガルの独立を終わらせることになるとの主張につながっていた(de Almeida 2008: 438)。

フレイレによれば、この熱帯の天職は、政治的あるいは経済的な利己心の産物ではなく、むしろポルトガル人が生来持っていた創造的な共感から生じたものであった。フレイレによれば、ポルトガル人の本質的な可塑性は、そのハイブリッドな民族的起源、ヨーロッパとアフリカの間に位置すること、ポルトガ

ルの国家としての最初の数世紀の間にイベリア半島でイスラム教徒やユダヤ人と接触した歴史に起因する。混血の民族としてのポルトガル人の祖先には、アラブ人やアフリカ人がおり、言い換えれば、ポルトガル人は祖先の共有によって、植民地／海外州と切り離せない有機体をなしているのである。

このように、ポルトガルのナショナル・アイデンティティの神話は、時間的(祖先)・空間的次元(領土)において、西ヨーロッパの帝国主義が定義したヨーロッパ民族の優位性を否定している。その後、本土のポルトガル人は、他の大陸に行き、生物学的混血・文化的交流を行う物語を詳しく説明することに焦点を当てる。ルソ・トロピカリズムは、主に異人種間の混血と文化的相互浸透の中で現れた。

帝国意識の1つの構成要素である人種差別意識が肯定された時代、つまり1930年代と1940年代に形成されたその理論は、生物学的・文化的混血を重視し、ポルトガル人とポルトガルの植民地化によって形成された社会の起源に対するアラブやアフリカの血統の貢献を重視した。その理論は、社会ダーウィニズムの要素が強い1930年代と1940年代の帝国主義的なナショナリズムと衝突し、当時は暗黙にまたは公然と拒否された(Castelo 2015: 452)のである。それが戦後のこの時期になって改めて脚光を浴びたことの意味は、決して小さくはなかった。

もっとも、このようなナショナル・アイデンティティ再定義の動きは、海外州統治の具体的手法に直ちに反映されたわけではない。サラザールは植民に關する2つの制度を採用した。すなわち、白人労働力(Colonatos)の移住計画と、先住民(Aldeamentos)の強制的な農村再定住計画である(Jerónimo & Pinto 2015: 55)。1950年代と1960年代に、ポルトガルの農民は政府の資金でポルトガル領アフリカの農村地域に定住地(Colonato)を建設した。この政策の目的は、植民地における忠実な白人人口を拡大し、植民地の領土を効果的に占領し、植民地の農業経済を発展させることにあった。

1954年、ポルトガルの10家族がリンポロ川地域に最初の定住地を設立した。ポルトガルの農民は地元の労働者を雇うことは許されておらず、自分で土地を耕作することができるだけであった。白人労働力移住制度は、ある程度植民地の自給自足の能力を改善したが、多くのお金と労働力を無駄にした。サラザール首相はこの制度の下でポルトガルとアフリカの農民が協力して、ポルトガルの非人種主義を実証したと主張した。しかし実際には、多くのアフリカ人が白人の定住地を提供するために故郷を離れなければならなかったため、このシステムは種族関係をさらに悪化させた。

こうした動きを背景として、1959年に海外担当省の下に新設された政治局（GNP-Gabinete dos Negócios Políticos）が、帝国と植民地の新しい情報秩序、政治的調整、情報収集（information-intelligence）と管理の中心となった。政治局を含む多くの部門や機関が、新しい、より理性的で、技術的・現代的・科学的な方法で通じて管理しようとした。この組織は既存の政治警察（国防国際警察 [Polícia Internacional e de Defesa do Estado, PIDE]）や、「サービス集中化・情報調整局」（Os Serviços de Centralização e Coordenação de Informações）とともに、情報提供者で構成される広大なネットワークを形作り、対反乱作戦の民兵、軍隊、および PIDE は、海外州統治の抑圧的側面を強化するものであった。

海外州における1961年の一連の激しい暴動による不満の爆発により、植民地支配の基本的な柱の一部も変化を余儀なくされた。同年に海外州担当大臣に任命されたアドリアーノ・モレイラが考案した新しい施策とは、アフリカにおけるポルトガルの宣教師としての役割を再確認し、行政的・経済的な地方分権を行おうとするものである。地方議会、委員会、地方委員会の設立、地方裁判所の機能、地方行政機関としての村議会の承認、州の決済委員会の設立、土地の占有と許可などに関する法令が制定された。1961年の改革では、強制労働、強制栽培そして1928年の「先住民法」が廃止され、植民地のすべての先住民が正

式にポルトガルの市民権に組み入れられた。

そして、モレイラはマヌエル・サルメント・ロドリゲスとともに、1950年代にジルベルト・フレイレのルゾ・トロピカリズモを新国家とポルトガルの大学教育に導入した直接的責任者の1人である。この点に、第二次世界大戦後のポルトガルの植民地／海外州の位置づけをめぐるアイデンティティ再定義の両義性が見え隠れしていたのである。

### 3.3. ナショナル・アイデンティティの神話：1950－60年代

1930～40年代における典型的な帝国主義の神話は国威発揚と愛国心の涵養を目的として主に国内に向けられていたが、1955年にポルトガルが国際連合に加盟した後のアイデンティティ言説は、まず国際社会に伝えられた。時代の要請としての脱帝国主義の装いをまとった対外的宣伝を展開する必要性を強く感じていたのはポルトガルのエリートたちである。このことは、彼らを育成する学术界に脱構築された帝国主義の神話の形成を促すことにもつながった。

こうしてサラザール体制は、1950年代半ば以降にルゾ・トロピカリズモを外交政策に役立てるための海外向けの組織的なキャンペーンを展開しつつ、植民地統治の行政エリートを養成する海外高等研究所（ISEU：Instituto Superior de Estudos Ultramarinos）や海外研究評議会（JIU：Junta de Investigações do Ultramar）の政治社会研究センター（CEPS：Centro de Estudos Políticos e Sociais）を通じて、ルゾ・トロピカリズモをポルトガルの学術研究に反映させる努力を開始した。

一般的に、第二次世界大戦直後から60年代まで、帝国を擁していたポルトガル以外の民主的政府は植民地支配を維持し、そこに存在し続けることを正当化するためのメディア・コンテンツを制作し、内外からの批判に対応しようとした。サラザール体制もルゾ・トロピカリズモを利用し、「多人種かつ多大陸のポルトガル国民」の一体性を維持するためにメディア環境とメディア・コンテ

ンツを管理した。その任務を担当したのが、1959年に設立された上述の政治局（GNP）である。

実際に、GNPは調査を行わず、さまざまな情報源（すなわち、植民地政府、外務省、CEPS、JIUの他の研究センター）から受け取った情報を分析し、「処理された」情報を広め、国内外の世論を形成するために働いた。注目すべき点は、GNPの検閲官の大半が、前述のルゾ・トロピカリズモを融合する海外高等研究所ISEUの元学生であり、政治社会研究センター（CEPS）協力メンバーだったことである。こうしてルゾ・トロピカリズモはこの機関を通じて、ポルトガルの世論に浸入していった。

GNPは、まず、検閲の指針として、想像上の地図を機関内部のメンバーに言葉で伝える。それは1960年7月に発表された報道検閲局（Direção dos Serviços de Censura à imprensa）内部用の指導規範である。その指導規範は、文字で1つの多大陸のポルトガルの地図を描いた。それは、「ポルトガルとその海外領土・海外州」からなる国ではなく、「ポルトガルの首都圏と海外県」や「ポルトガルのヨーロッパ州と非ヨーロッパ州」からなる国である。さらに、その書類によると、ポルトガルはヨーロッパ大陸での独立国家だけではなく、アフリカ、アジア、オセアニアにおける独立国家でもある。従って、「ポルトガルの隣国に、スペインのほか、中国、インドネシア、マリ、ギニア共和国、タンガニーカ、コンゴ第二共和国が含まれている」と規定した。

かつて海外版図をヨーロッパ大陸の上に単純に重ね合わせたガルヴァンの地図とは異なり、その指導規範が描いた文字地図はポルトガルを複製し、世界の各大陸に広がる海外領土の上にポルトガルを首都として配置した地図である。そのため、ガルヴァンの地図ではヨーロッパ大陸しか見えなかったが、言語で描かれたGNPの地図では、世界の複数の大陸を見ることができる。多大陸にまたがるポルトガルのアイデンティティを架空の地図に描いたGNPは、他民族の宗教（イスラム教、ヒンドゥー教、仏教など）に対する攻撃など、人種差別を

意味する表現の修正に特別な注意を喚起している。

GNPの検閲員は、中・上級教育を受けた人々に多大陸・多人種のアイデンティティを導入するパンフレットの有効性を認識する上で、読み書きのできない民衆や、国際社会向けの映像、特に写真や説明用のグラフィックの重要性も認識している。また、映画、ラジオ、巡回展、ポスター、新聞記事、講演会などの様々なコミュニケーション手段も活用している。そうすることで、GNPは、1960年代初頭から、検閲とプロパガンダを巧みに組み合わせ、ポルトガルアイデンティティ神話を国民に植え付け、海外領土の防衛に対する国民の支持を得る。

こうして構築された多人種融合・多大陸アイデンティティを前提とする世論環境が直面した最大のショックは、1961年にアンゴラで勃発した戦争である。その後、サラザール体制は、人種統合神話の再生産を維持するために、法制度やメディアなどあらゆる利用可能な手段を利用した。

1961年にアンゴラで戦争が勃発した後、ISEU所属の学者でCEPS所長の所長であるアドリアーノ・モレイラは海外州担当相に任命され、ルゾ・トロピカリズムの理論に基づく改革を実行し始めた。その改革の中心は先に述べた先住民法の廃止である。それによって植民地での強制労働が廃止された。その際に彼が利用したレトリックは、海洋進出の時代から始まったポルトガルの行動は、「肌の色、人種、文明にかかわらず、すべての人間の平等と人間の尊厳」、そして「外国の文化の尊重」という信念に導かれていたというもので、ルゾ・トロピカリズムの理論と一致していた。

モレイラは、先住民法の廃止の他にも、アンゴラ・モザンビーク定住委員会(Juntas Provinciais de Povoamento de Angola e Moçambique)を設立する政令を公開する際に、多人種の共同体としてアイデンティティ神話を利用し、それらの改革を正当化している(Castelo 2015: 454)。このように、ルゾ・トロピカリズムの理論は、改革の正当化の根拠として利用されただけでなく、植民

地戦争に対するサラザール体制＝新国家の対応において重要な武器にもなった。

アンゴラ、ギニアビサウ、モザンビークでの解放戦争を背景に、現地の統治機構と軍は、現地の人々の間でのポルトガル支持を固め、独立運動への支持を弱めることを目的とした政治的・社会的取り組みを展開した。さらに、これらの取り組みは、入植者に人種的寛容と人権の価値観を「教育」することを目的としていた。心理社会的活動（Acção Psicossocial）が実施するキャンペーンの広範な目的の中には、「人道、正義、伝統的価値の尊重の原則に則り、他国とは異なるルゾ・トロピカリズム理念を常に確認しながら」、異なる「人種」と「宗教」の間の理解を促進することがある。この精神に基づき、社交時間、ダンス、映画上映、運動会、特にサッカーの試合など、数多くのイベントが企画された（Castelo 2015：455）。

だが、「植民地」を依然として保持し、それとの戦争を行っている政府自身が語っている、現実と著しく乖離した「神話」を誰が信じるだろうか？ GNPが行った強力な検閲の下で、彼らはその神話に受動的に従うのだろうか、それともその神話のさらなる創造に積極的に参加しているのだろうか？ 政府のプロパガンダや情報統制や、あからさまな抑圧だけでは、この神話の通用力は半減以下であっただろう。ポルトガル国内の1つの雑誌『FLAMA』誌および海外の1つの雑誌『ナショナルジオグラフィック』誌が、新しいナショナル・アイデンティティ神話の潜在力を補強する要素を示唆していた。

『FLAMA』誌はエンターテインメントと社会問題、国際政治とポピュラー音楽、オペラとスポーツなど、さまざまな問題を結びつけた雑誌である。そうすることで、この雑誌はポルトガルのメディアにおける新興の文化産業に参加し、さまざまな分野に同じ象徴的尊厳を与え、芸能人を大衆化し、政治家やハイカルチャーの人物と同じような地位を与えた（Carvalho 2017：287）。多民族として想像されるポルトガルの共同体を強化したのである。アンゴラでの戦争が始まった1961年から1966年まで、この雑誌はポルトガル人の新しい国民

的な英雄を作った。それは、ポルトガル領東アフリカ（現：モザンビーク）のロウレンソ・マルケス（現：マプト）出身のサッカー選手、黒豹または黒い真珠の愛称で呼ばれたエウゼビオであった。

同誌は、エウゼビオが試合での勝利を通じてポルトガルに栄光をもたらすことを強調するのではなく、代わりに、試合以外の現代的な日常生活のシーンと、試合が失敗する時エウゼビオの涙などの要素を通じて、ポルトガルの人種融合の神話の主人公を作った。具体的に、この雑誌は、涙というナショナル・アイデンティティ神話での不変の要素を通じて、リスボンのアパートに住んでいるファッションブルな服装とお金を持つ現代に向かう若いアフリカ人男性の人物像とポルトガル人の人種融合の伝統と結びつけている。そうすることで、エウゼビオは多人種大陸のアイデンティティの象徴的な証拠となっている。

一方、1961年と1964年に、フォルクマル・ヴェンツェルは、世界で最も有力な主流メディアの1つである「ナショナルジオグラフィック誌」の中で、米国の外交政策に反して、アンゴラとモザンビークで撮った一連の写真を通じて、当地に存在する多人種社会を示し、悪名を増すサラザール独裁政権の強硬な姿勢に共感を集めている。従って、1965年4月20日、ワシントンのポルトガル大使館は、雑誌がポルトガル領アフリカに与えた制度的支援に感謝して、メダルを授与する特別な式典を開催した（Ramos 2017：270）。

以上のように、植民地主義が退場しつつあった時代に、サラザール体制は、人種融合を強調するルゾ・トロピカリズムの理論に基づいて展開された神話を武器として、帝国の終焉を1974年まで遅らせたのである（Barros 2012：127）。

#### 4. 結論

サラザールが1940年のリスボン万博の際に建造した「発見のモニュメント」は、建材の劣化から1960年にコンクリートでベレン地区に再建された。この年

は「アフリカの年」とも呼ばれてアフリカ植民地の独立が相次いだ年となり、翌1961年にはアンゴラ北部で始まった武装闘争をきっかけとして、ポルトガルが以後13年にわたる植民地解放戦争に巻き込まれていったことを考えると、このモニュメントの再建は、皮肉にもポルトガル植民地帝国の落日を象徴する事業となった。

そして1974年4月25日には、無益な植民地戦争に疲れ果て、不満を抱いた下級将校たちによって組織された国軍運動（MFA: Moviment das Forças Armadas）によってリスボンで無血のカーネーション革命が起こり、40年以上続いた独裁政権が倒された。サラザールは1968年に脳溢血で椅子から転落して執務不能に陥り、腹心のマルセロ・カエターノに後を任せて1970年に世を去っていた。サラザールが健在であった1966年に開通した世界最長の鉄道橋「サラザール橋」（Ponte Salazar）は革命後に「4月25日橋」（Ponte 25 de Abril）と名称を変えられた。

アフリカ植民地は次々に独立し、ポルトガル本土でも、革命政権の下でサラザール時代の遺物の清算が大規模に実施された。だが、サラザール体制によって語られた神話とその時代に形成された新しい国民英雄であるエウゼビオは、体制の崩壊とともに打倒されたのだろうか？ サラザールが後半の生涯をかけて築き上げたそのイデオロギーは失敗したのだろうか？

多くの研究者は、多大陸・多人種のポルトガルのアイデンティティの神話は短期間の革命期を除いて、脱植民地化後も影響力を持ち続けたことを指摘している。Ribeiro & Costa（2017）は1999年、東ティモールの悲劇に対してポルトガル人の全国的な抗議活動を通じて、ポルトガルのナショナル・アイデンティティの再定義を発見した。そうすることで、ポルトガルは、カーネーション革命で強制的に中断された帝国主義の神話を、民主主義と人道主義の要素を付け加えることによって、新しい時代に適応させ、生きながらえさせることに貢献したのである。

2014年1月、エウゼビオはリスボンで71歳の生涯を閉じた。ポルトガルのすべてのニュースメディアがこの出来事に注目し、いくつかのテレビ局は、主催者と放送局が協力してメディア・セレモニーを演出するような場面で、彼の遺体が追悼されるスタジアムから何時間もかけて生中継で報道した。その後、彼らは彼の葬儀を大々的に報道し、テレビカメラは霊柩車がリスボンの街中を通過する様子を生で追跡し、墓地に集まった数百人の人々に加わることさえあった。ポルトガル政府は3日間の国民服喪を正式に宣言した。数十の意見記事、報道記事、ブログの文章がエウゼビオに捧げられ、そのかなりの数がサッカー以外のことについても議論した (Carvalho 2017 : 288)。

さらに、Sidaway & Power (2005) は現代のポルトガルの中で、様々な帝国の遺産を発見した。ポルトガルの国歌は「heróis do mar, nobre povo (海の英雄、高貴な人々)」という言葉で始まり、国旗の中心には航海球が描かれ、ユーロに統合される前のポルトガルの硬貨や紙幣にはアフリカ南部の地図や探検家の肖像画が描かれていた。ポルトガルの国営 (現在も国営) 航空会社は、通常「ビジネスクラス」と呼ばれる客室を「ナビゲーター・航海者クラス」と呼び、ポルトガルの公式文化、エリート文化、より大衆的な文化には、「国民的」な帝国事業に関する重要な言及が数多く残っている。今日のポルトガルは、人気のあるファド (運命) 音楽、「国民的」料理におけるピリ辛ソースの味わい、ミルク・チャ (紅茶) やシャモサ (インドの甘いお菓子) の消費など、すべてが近代の帝国体験に根本的なルーツを持つ国である。

以上のことから、航海というポルトガル人の祖先の行為は、現代の日常生活のあらゆる側面に記念されていることがわかる。そして、ポルトガル人の祖先の勇気のある行為を象徴するサラザール体制期の国民的英雄は、アフリカの国で生まれ、そして、黒人という人種より、勇気や勤勉などの良い性格を通じて、現代のヨーロッパの国で至高な尊厳を獲得した。そして、東ティモールでの出来事に照らし合わせると、サラザール体制期の帝国主義の神話は現代において、

無害な形でポルトガルを再び動員することにさえ成功している。

では、ポルトガルのサラザール体制期のこの神話の生命力とは何か。この疑問に答える鍵は、スミス（1998）によるナショナル・アイデンティティの神話の定義にある。「いずれのナショナル・アイデンティティの神話も、典型的には政治的共同体の基礎として領域あるいは祖先（もしくはその両方）に触れているのである」。

ポルトガルの場合、その神話は祖先が海を渡り別の大陸に移動することに注目することで、祖先と領域という2つの要素を結びつけた。そうすることで、移動する祖先の苦渋と歓喜が想起される。彼らの偉大さは、前途多難を承知のうえで、不確実性に満ちた航海に乗り出す勇気にあったのだ。この語りが人種的優越性の意識を乗り越えたときに、神話は永遠の命を獲得した。

「ナショナルジオグラフィック誌」のMoore（1938）は、「サラザールが権力を握って以来、大発見とはほぼ同じように壮観な方法でポルトガルを再建したため、この古い国に新たな生命が芽生えた」と評価した。大航海時代にエンリケ王子が主導した地理上の発見は、ヨーロッパ大陸における激しい紛争の中で小国ポルトガルが生き残るための手段を提供した。これに対して、大転換の時代にサラザールが主導したナショナリズム神話の再発見は、歴史の激動に巻き込まれたポルトガルの時間的・空間的な方向づけを行うことでその存在の不安を解消し、同時に帝国意識の固定化をもたらしたのである。

## 引用文献

- Alexandre, V. (1993). Portugal em África (1825-1974): uma Perspectiva Global. *Penélope: revista de história e ciências sociais*, (11), 53-66.
- Alexandre, V. (1993a). Ideologia, economia e política: a questão colonial na implantação do Estado Novo. *Análise Social*, no.123-124: 1117-1136.
- de Almeida, M. V. (2008). Anthropology and Ethnography of the

- Portuguese-speaking Empire. In Poddar, P. et al. (Eds.). *A historical companion to postcolonial literature: continental Europe and its empires*. Edinburgh University Press. 435-439.
- Alves, T. (2017). Reporting 4 February 1961 in Angola: The beginning of the end of the Portuguese empire. In Garcia, J. L., Kaul, C. et al. (Eds.). *Media and the Portuguese empire*. Palgrave Macmillan. 235-251.
- Anderson, P. (1962). Portugal and the end of ultra-colonialism. *New Left Review*, (15), 83-102.
- Antão, N. M., & Tavares, C. G. (2008). Henrique Galvão e o assalto ao Santa Maria. Percurso de uma dissidência do Estado Novo e suas repercussões internacionais. *Revista Sapiens*, 84-110.
- Barata, A., Pereira, A. S., & Carvalheiro, J. R. (Eds.). (2011). *Representações da portugalidade*. Caminho.
- Barroso, L. F. M. (2008). A Diplomacia 1890-1910: A Chave para a manutenção do Império Africano. *NegóciosEstrangeiros*, 26, 260-282.
- Barros, L.H.A. (2012) Uma análise do percurso da Ideologia Colonial portuguesa em relação à África (1928-1961). *Gênero & História (UFPE)*, v. 9, p. 108-128.
- Barros, M. S. D. C. F. D. M. (2011). *O ultimato de 1890 e o nacionalismo português de fim de século* (Master's thesis).
- Bayly, C. A. (2004). *The birth of the modern world, 1780-1914: global connections and comparisons*. Blackwell. (平田雅博, 吉田正広, 細川道久訳 (2018) 『近代世界の誕生：グローバルな連関と比較1780-1914』名古屋大学出版会)
- Berlin, I. (1990). *The crooked timber of humanity: Chapters in the history of*

- ideas*. Princeton University Press. (福田歓一 [ほか] 訳 (1992) 『理想の追求』岩波書店)
- Boxer, C. R. (1969). *O Império Marítimo Português (1415-1825)*. Tradução Inês Silva. Edições, 70.
- Carvalho, J. R. (2017) Rising Symbol for a Falling Empire: The African Footballer Eusébio. *Media and the Portuguese empire*. 275-290.
- Cassirer, E. (1946). *The myth of the state*. Yale University Press (熊野純彦訳 (2021) 『国家と神話』岩波書店)
- Castelo, C. (2015). A mensagem luso-tropical do colonialismo português tardio: o papel da propaganda e da censura. In Martins, M. D. L. (Ed.). *Lusofonia e interculturalidade: promessa e travessia*. Edições Húmus. 451-470.
- Clarence-Smith, W. G. (1985). *The Third Portuguese Empire, 1825-1975: a study in economic imperialism*. Manchester University Press.
- Colley, L. (2005). *Britons: forging the nation, 1707-1837*. Yale University Press.
- De Camões, L. (1910). *Os lusíadas*. Magalhães & Moniz. (池上岑夫訳 (2000) 『ウズ・ルジアダス：ルーススの民のうた』白水社)
- Dias, A. F., Fernandes, A. B., & Sanches, M. R. (2006). *Portugal não é um país pequeno: Contar o império na pós-colonialidade*. Edições Cotovia.
- Duffy, J., (1963). *Portugal in Africa*. Penguin Books.
- Fernandes, J. M., Magalhães, P. C., & Pinto, A. C. (Eds.). (2022). *The Oxford Handbook of Portuguese Politics*. Oxford University Press.
- Fernandes, P. J. (2017). The Press and Portuguese-British Relations at the Time of the British 'Ultimatum'. *Media and the Portuguese Empire*. 87-105.

- Freixo, A. de. (2018). A crise do último império: a Guerra Fria e as décadas finais do colonialismo português (1945-1975). *Diálogos*, 22 (1), 126 - 138.
- Galvão, H. (1961). *Santa Maria: my crusade for Portugal*. The World Publishing Company (大前正臣訳 (1961) 『サンタ・マリア号の叛乱—ガルバン大尉の手記』 弘文堂)
- Greenfeld, L. (2016). *Advanced introduction to nationalism*. Edward Elgar Publishing (小坂 恵理訳 (2023) 『ナショナリズム入門』 慶應義塾大学出版会)
- Grosby, S. E. (2005). *Nationalism: A very short introduction* (Vol. 134). Oxford University Press.
- Hammond, R. J. (1966). *Portugal and Africa 1815-1910: A study in uneconomic imperialism*. Stanford University Press.
- Hobsbawm, E. J. (1962). *The age of revolution: Europe 1789-1848*. Weidenfeld & Nicolson (安川悦子, 水田洋訳 (1968) 『市民革命と産業革命：二重革命の時代』 岩波書店)
- Jerónimo, M. B., & Pinto, A. C. (2015). A modernizing empire? Politics, culture, and economy in Portuguese late colonialism. In Jerónimo, M. B., & Pinto, A. C. (Eds.). *The ends of European colonial empires: cases and comparisons*. Palgrave Macmillan. 51-80.
- Koch, N. (2023). Geographies of nationalism. *Human Geography*, 16 (2), 200-211.
- Kollai, I. (2023). Nations Beyond Interests. Emotional and Cognitive Motives in the Development of National Identities. *Journal of Nationalism, Memory & Language Politics*. 17 (1), 53-75.
- Loureiro, M. D. M. (2021). *Exibir um Império: O Colonialismo em*

*Exposição Durante o Estado Novo* (Doctoral dissertation, Universidade de Lisboa).

MacQueen, N. (1997). *The decolonization of Portuguese Africa: metropolitan revolution and the dissolution of empire*. Longman.

Marroni, L. (2013). “Portugal não é um país pequeno”. A lição de colonialismo na Exposição Colonial do Porto de 1934. *História: revista da Faculdade de Letras da Universidade do Porto*, 3. 59-78.

da Mota, F. T. (2012). *Henrique Galvão-Um Herói Português*. Leya.

Monteiro, N. G., & Pinto, A. C. (2011). Cultural myths and Portuguese national identity. In Pinto, A. C. (Ed.). *Contemporary Portugal: Politics, Society and Culture*. Columbia University Press. 55-72.

Moore, W. R. (1938). Castles and progress in Portugal. *National geographic*, 73 (2), 133-188.

Mosca, J (2007) Salazar e a política económica do estado Novo. *Lusitana* 2 (4) : 339-364.

Neves, J. (2009). The role of Portugal on the stage of Imperialism: Communism, Nationalism and Colonialism (1930-1960). *Nationalities Papers*, 37 (4), 485-499.

Newitt, M. D. D. (1981). *Portugal in Africa: the last hundred years*. Hurst.

Newitt, M. D. D. (2009). *Portugal in European and world history*. Reaktion books.

Oliveira, P. A. (2011). O factor colonial na política externa da Primeira República. In de Meneses, F. R., & de Oliveira, P. A. (Eds.). *A 1ª República Portuguesa. Diplomacia, Guerra e Império*. Tinta da China. 299-332.

Oliveira, P. A. (2014). Um império à medida das possibilidades. In Oliveira

- e Costa, J. P., Rodrigues, J. D., & Oliveira, P. A. (Eds.). *História da expansão e do império português*, A Esfera dos livros. 409-446.
- Pereira, B. F. (2022). *Orgulhosamente Sós*. Leya.
- Pinto, A. C. (2003). The transition to democracy and Portugal's decolonization. In Lloyd-Jones, S., & Pinto, A. C. (Eds.). *The Last Empire: Thirty Years of Portuguese Decolonization*. Intellect Books. 17-36.
- Ramalho, J. (2017). The Mise-en-scène of the Empire: The 1940 Portuguese World Exhibition. *Media and the Portuguese Empire*. 197-216.
- Ramos, A. (2017). Photography and Propaganda in the Fall of the Portuguese Empire: Volkmar Wentzel's Assignments for National Geographic Magazine. *Media and the Portuguese Empire*. 253-274.
- Ribeiro, R., & Costa, J. (2017) East Timor and Portugal: The Ending of Empire in the Media. *Media and the Portuguese empire*. 327-344.
- Sánchez-Gómez, L. Á. (2009). Imperial faith and catholic missions in the grand exhibitions of the "Estado Novo". *Análise Social*, no. 193: 671-692.
- Sharman, J. C. (2019). *Empires of the Weak: The Real Story of European Expansion and the Creation of the New World Order*. Princeton University Press. (矢吹啓訳 (2021) 『「弱者」の帝国：ヨーロッパ拡大の実態と新世界秩序の創造』中央公論新社)
- Sidaway, J. D., & Power, M. (2005). 'The tears of Portugal': empire, identity, 'race', and destiny in Portuguese geopolitical narratives. *Environment and planning D: society and space*, 23 (4), 527-554.
- Silva, J. (2011). *1961-O ano que mudou Portugal*. Porto Editora.
- Smith, A. D. (1991). *National identity*. Penguin Books (高柳先男訳 (1998))

『ナショナリズムの生命力』晶文社)

- Tamir, Y. (1995). The enigma of nationalism. *World Politics*, 47 (3), 418-440.
- Teixeira, N. S. (1987). Política externa e política interna no Portugal de 1890: o Ultimatum Inglês. *Análise Social*, no. 98: 687-719.
- Teixeira, N. S. (2019). *The Portuguese at War: From the Nineteenth Century to the Present Day*. Liverpool University Press.
- Veblen, T. (1899). *The Theory of the Leisure Class: an Economic Study in the Evolution of Institution*. Macmillan (高哲男訳 (1998) 『有閑階級の理論』筑摩書房)
- Wheeler, D. L. (1978). *Republican Portugal: a political history, 1910-1926*. University of Wisconsin Press.
- Winichakul, T. (1994). *Siam Mapped: A History of the Geo-body of a Nation*. University of Hawaii Press. (石井米雄訳 (2003) 『地図がたったタイ——国民国家誕生の歴史』、明石書店)
- W. Robert Moore, 'Castles and Progress in Portugal', *National Geographic Magazine* (February 1938): 133.
- 宇高基輔訳 (1956) 『帝国主義：資本主義の最高の段階としての』岩波書店
- 江口朴郎 (1954) 『帝國主義と民族』東京大學出版会
- 川端正久 (1980) 『政治学と民族・植民地問題』法律文化社
- 北川勝彦, 平田雅博編 (1999) 『帝国意識の解剖学』世界思想社
- 蔵谷哲也 (2020) 「英ポルトガル同盟関係の研究」『四国大学紀要』9-34頁
- 真田久 (1998) 「初期の近代オリンピックと博覧会の関連に関する一考察」『スポーツ産業学研究』11-18頁
- 橋川文三 (1994) 『ナショナリズム：その神話と論理』紀伊国屋書店
- 松村一男 (2019) 『神話学入門』講談社

丸山眞男 (1964) 『現代政治の思想と行動』 未來社

百瀬宏 (2022) 『小国：歴史にみる理念と現実』 岩波書店

横田正顕 (1997) 「ヨーロッパの「ペリフェリー」における寡頭的議会議政—19世紀ポルトガル政治に関する考察」『思想』 岩波書店 102—139頁

吉見俊哉 (1992) 『博覧会の政治学：まなざしの近代』 中央公論社

- (1) 配下の従属的な民族の間でのナショナリズムに対する反作用として帝国のシンボルが強調され、帝国意識の浸透が意図的に強化される場合もあった。これが19世紀後半のハプスブルク帝国やロシア帝国のような、大陸型の大帝国における「公定ナショナリズム」(official nationalism) である。だが、支配者と被支配者の二項対立を前提とする点で、これも帝国意識の本質に合致する現象であった。
- (2) 非合理的で漠然とした人種偏見にとって代わって（というよりも、そのような要素は依然として強く残るためそれに加えてと表現した方が適当であろう）、身体各部の特徴など「科学的」に観察しうる差異を伴う人種の相違によって人間としての発展能力がはっきり違う「すぐれた」人種と「劣った」人種とが生み出されると見る「科学的人種主義」(北川・平田 1999 : 27)
- (3) 「一九三一年のバリ植民地博では、三棟のパビリオンを建設し、ポルトガルの植民地支配の伝統を誇示していくのだ。第一のパビリオンは、ポルトガルの海外進出の端緒をつくったエンリケ航海王子と一五世紀におけるポルトガルの海外探検をテーマにしたものであり、第二のパビリオンは、オルムズやゴア、マラッカをポルトガルにもたらしたアルブケルケに捧げられたものである。そして、中心をなす第三のパビリオンは、その当時もまだポルトガルの植民地に残っていたアンゴラやモザンビークからの出品を展示していた。」(吉見 1992)
- (4) その演説によると、彼の世代は小国で世界に誕生していたが、幸運なことに、幸いにも帝国で死ぬつもりだった。
- (5) 「我々の国旗の影にある、ヨーロッパの高貴な邸宅の中で、すべての植民地から集まってあらゆる人種のポルトガル人が、自分たちが何者であるかを象徴的に表現している」(da Mota 2012)。

※本論文は、JST 次世代研究者挑戦的研究プログラム JPMJSP2114 による研究成果の一部である。